

MegaChips

MCC REPORT 2022

MCCレポート 2022年 3月期

株式会社メガチップス
〒532-0003 大阪市淀川区宮原1丁目1番1号
新大阪急ビル
TEL:06-6399-2884 (代) FAX:06-6399-2886
<https://www.megachips.co.jp/>

UD FONT
by MORISAWA
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

MegaChips

CONTENTS

About MegaChips

- 02 ビジョン
- 04 沿革
- 06 価値創造プロセス
- 08 数字で見るメガチップス

Management Strategy

- 10 トップメッセージ

Product Information

- 16 製品・事業紹介
- 22 研究開発

ESG Initiatives

- 26 サステナビリティへの考え方
- 28 品質への取り組み
- 29 従業員への取り組み
- 30 環境への取り組み
- 32 気候変動に対する取り組み
- 34 サプライチェーンへの取り組み
- 36 コーポレート・ガバナンス
- 38 役員紹介

Financial Section

- 41 主要財務データ (5ヵ年サマリー)
- 42 営業及び財務状況の分析
- 48 財務諸表
- 53 企業情報



編集方針

本レポートは、株主・投資家をはじめ、様々なステークホルダーの皆様へ当社の企業活動をご理解いただくことを目的に編集・発行している重要なコミュニケーションツールです。当社の中長期的な価値創造に向けた取り組みと環境・社会・ガバナンスの主要課題を分かりやすく伝えることを重視しています。

報告対象期間

2022年3月期(2021年4月～2022年3月)

ただし、過去の経緯やデータ、最近の事例を示すことが適当である場合は、この期間以外のものを報告しています。

将来の見通しに関する注意事項

本レポートの記載内容のうち、歴史的事実ではないものは将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見通しとは異なる場合がございます。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社が開示する資料をご参照ください。

経営理念

革新により社業の発展を図り

信頼により顧客との共存を維持し

創造により社会に貢献し続ける

存在でありたい

メガチップスの原点

日本の大手電機メーカーがDRAM生産の設備投資を加速させ、世界の半導体市場を席捲していた1990年。

革新的なシステムLSIによるソリューションを提供する

日本初のファブレス(工場を持たない)半導体メーカーとして、

メガチップスは誕生しました。

技術の独創性、ソリューションの革新性で

お客様のビジネスの成功を支えたい。

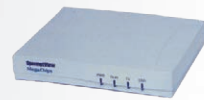
その思いは、今も変わらぬ私たちの原点です。

メガチップスの歴史

メガチップスは、1990年の創業以来、独自の技術を駆使して、市場をリードする先端技術と製品を次々と生み出してきました。今後もお客様の課題解決に貢献する製品を生み出し、豊かな未来社会の実現に貢献してまいります。



社員7名で創業した当時



小型軽量動画伝送サーバー



ウィンドウ制御用LSI

1990-

日本初となるシステムLSIのファブレスメーカーとして創業

主な実績

- ・ゲーム機向けLSI (ASIC)
- ・ファクシミリ画像処理向けLSI (ASIC)
- ・ワイドテレビ向けウィンドウ制御用LSI (ASSP)
- ・小型軽量動画伝送サーバー (システム機器)

2000-

デジタル化の流れを捉えた製品開発で応用分野を拡大

主な実績

- ・JPEG2000 LSI (2004年) **世界初**
- ・第3世代携帯電話向けマルチメディア処理LSI (ASSP)
- ・デジタル一眼レフカメラ向けLSI (ASSP ASIC)
- ・地上デジタル放送向け受信用LSI (ASSP)
- ・ネットワークカメラ (システム機器)
- ・映像伝送サーバー (システム機器)
- ・デジタルビデオレコーダー (システム機器)
- ・ワイヤレスドアホン (2007年 無線LAN採用) **世界初**
- ・JPEG XR IP (2009年) **世界初**



ワンセグ向けLSI



ワンセグ向けモジュール



ネットワークカメラ



デジタル一眼レフカメラ向けLSI



映像伝送サーバー

第3世代携帯電話向けマルチメディア処理LSI

2013-

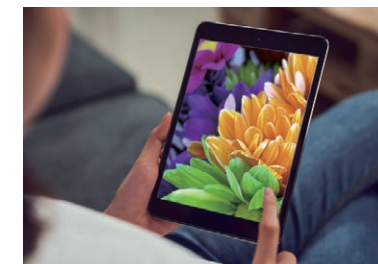
グローバル市場へ事業を拡大

主な実績

- ・事務機器向けLSI
- ・液晶パネル向けタイミングコントローラLSI
- ・インテリジェント・センサーハブLSI
- ・フルデジタル映像記録・伝送システム
- ・光通信向けIP、LSI
- ・ホームネットワーク向けアナログフロントエンドLSI
- ・アクセスネットワーク向けアナログフロントエンドLSI
- ・産業用途向け高速PLC通信LSI



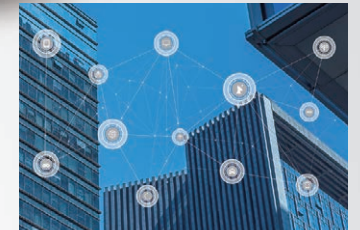
事務機器向けLSI



液晶パネル向けLSI

For The Future

産業機器分野、通信分野、AI分野にフォーカスし成長を加速



産業用通信向けLSI



ホームネットワーク向けLSI

1990-

1990 創業

1991 顧客専用LSI事業を開始

1995 自社ブランドLSI事業・システム製品事業を開始

1998 東京事業所を設置株式公開

2000 東証1部上場

2004 [ISO14001]の認証を取得

2006 [ISO9001]の認証を取得

2008 アクロディア社と共同開発した[VIVID Message]を搭載したモデルを株式会社NTTDコモが発売

2013-

2013 川崎マイクロエレクトロニクス社と経営統合
MegaChips Taiwan Corporationを台湾事業拠点として設立

2019 世界初の通信技術LON HD-PLCブリッジをGesytex社と発表

2020-

2020 MegaChips LSI USA Corporationを北米の営業拠点として事業活動を開始

2021 MegaChips LSI USA Corporationによるコーポレートベンチャーキャピタルファンド(CVC)を設立

2022 東証プライム市場へ市場移行
MegaChips LSI USA CorporationによるCVC2を設立

世の中の動き

1993 国内携帯電話サービスデジタル化

1995 Windows95発売・インターネットの普及が始まる

2000 ブロードバンドサービス開始

2001 携帯電話3Gサービス開始

2006 国内地上デジタル放送開始

2007 iPhone発売・スマートフォンの世界的な普及が広がる

2013 「インダストリー4.0」ドイツ国内団体の推進合意

2016 「ソサエティ5.0」日本政府方針発表

2014 自動運転の公道実験、米国で開始

2020 5Gサービス商用運用を開始

価値創造プロセス

メガチップスはファブレスメーカーとして、独創性のある技術を活かし、お客様のニーズを実現する革新的なLSIの設計、開発、生産を行っています。LSIは直接、人々の目に触れるものでも、それだけで機能するものでもありません。しかし、さまざまな製品やシステムの中で働く技術を提供していくことで、顧客や社会の課題解決、サステナブル社会の実現に貢献する社会的価値と経済的価値を創造できると考えています。

社会課題・社会ニーズ

- 高齢化社会・労働人口の減少
- 気象変動・防災・減災
- 省エネルギー・省資源化・再生エネルギーの活用
- 社会インフラの充実・技術革新の迅速化
- ライフスタイルと働き方の多様化

経営理念

1990年の創業以来、
変わらない私たちの原点

革新 信頼 創造

+

INPUT

- 財務資本 純資産 674億円 自己資本比率75.1%
- 人的資本 従業員 343名
- 製造資本 ファウンドリパートナー ISO9001・14001の取得
- 技術資本 通信技術、画像処理技術、映像表示関連技術、SoC向け技術、インプリメンテーション技術
- 知的資本 特許出願件数 768件 特許登録件数 719件

+

コアコンピタンス

- 日本初のファブレスメーカー
- LSIシステムのソリューションを提供
- 堅固なサプライチェーンによる製造体制
- 長年蓄積された顧客密着型ビジネス

経済的価値

OUTPUT

- 顧客ニーズを実現するLSI技術・サービス
- 企業価値の向上による株主・投資家への利益還元
- 従業員に対する価値の提供
- 大学・企業への技術提供・協業
- 未来の技術者への投資

社会的価値

社会課題解決

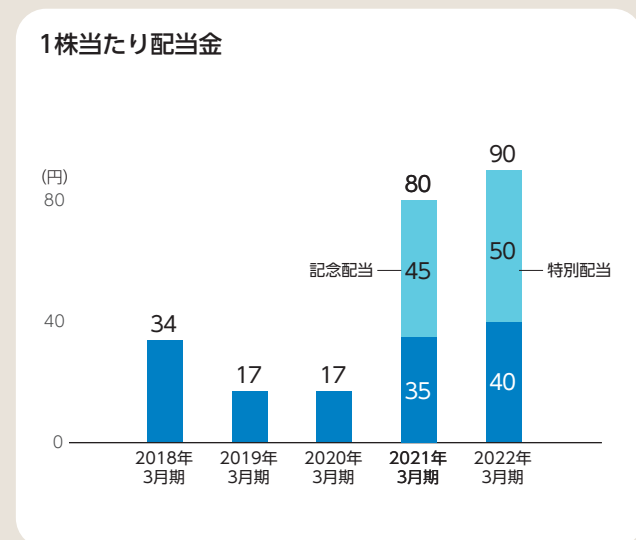
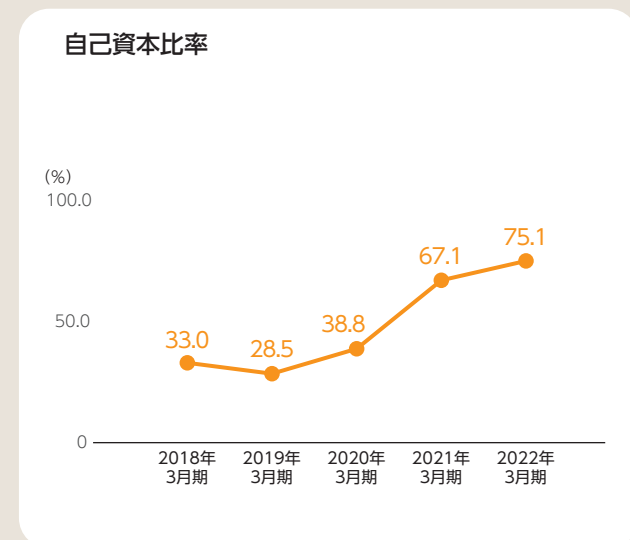
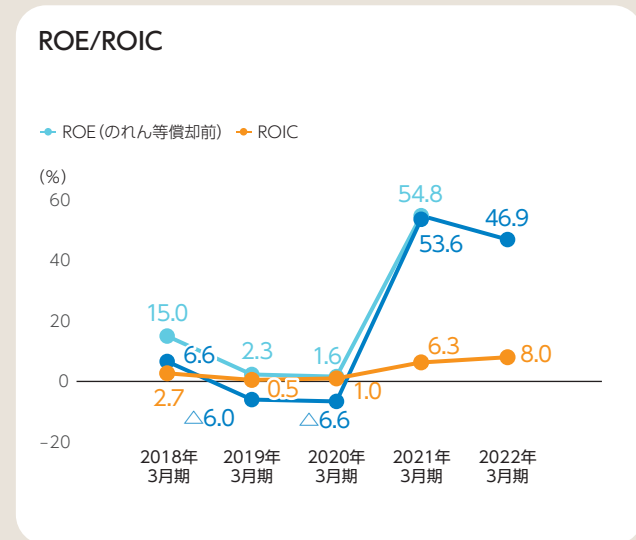
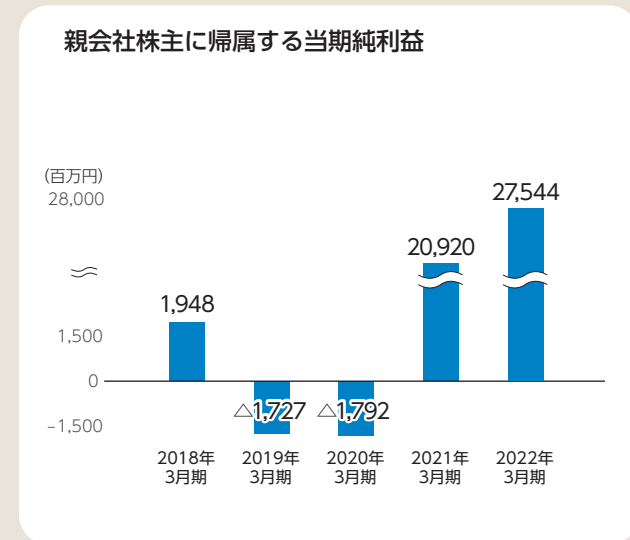
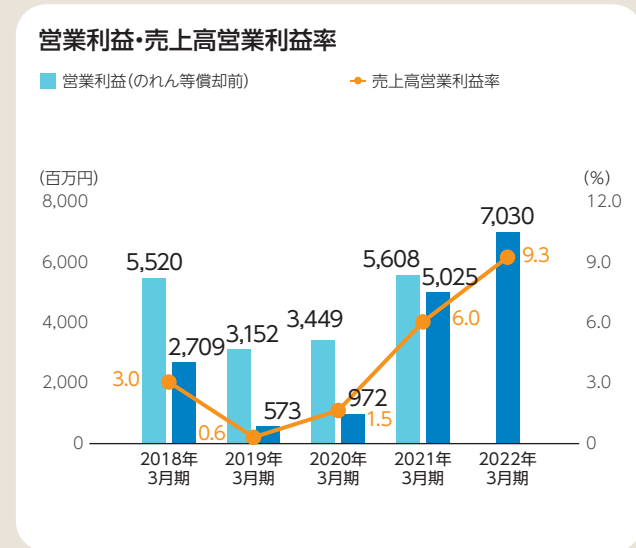
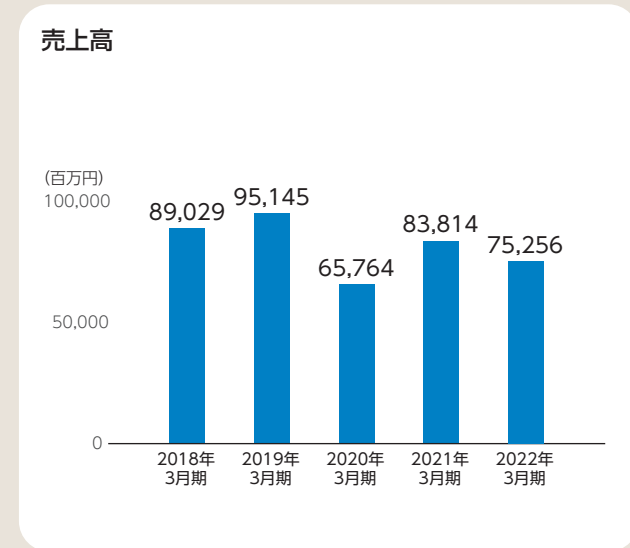
- ゲーム機器などへのソリューション提供によるエンターテインメントへの貢献
- 通信インフラの充実による通信網の安定
- エッジAIによるスマートシティの実現
- 高速化・小型化、低消費電力化による省エネルギー化の実現
- 高速通信システムによる安心・安全なコネクテッドサービスの提供

顧客製品

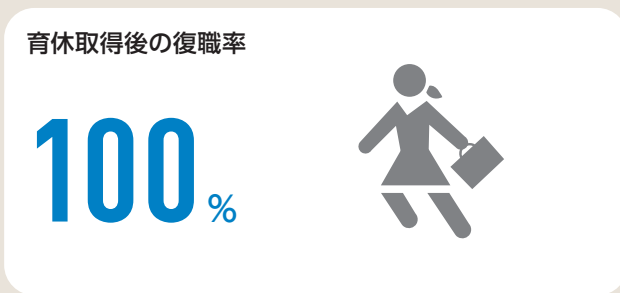
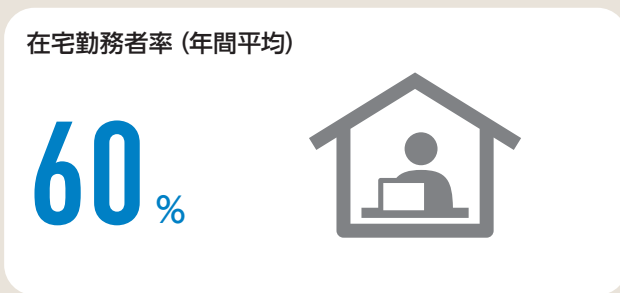
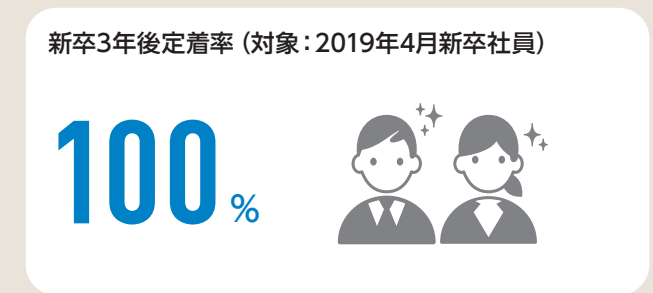
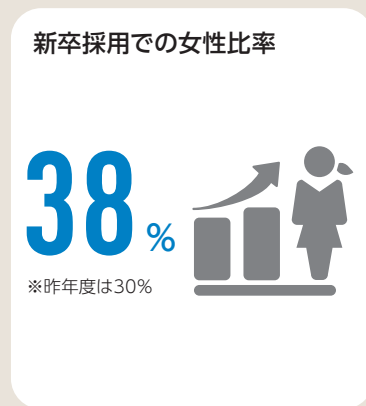
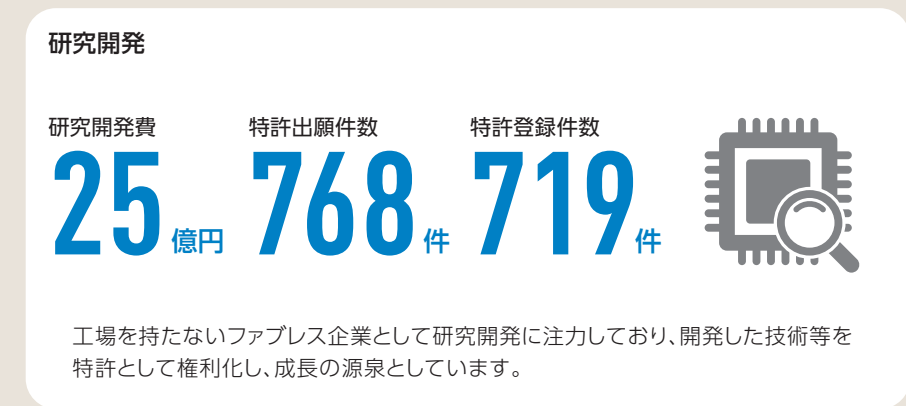
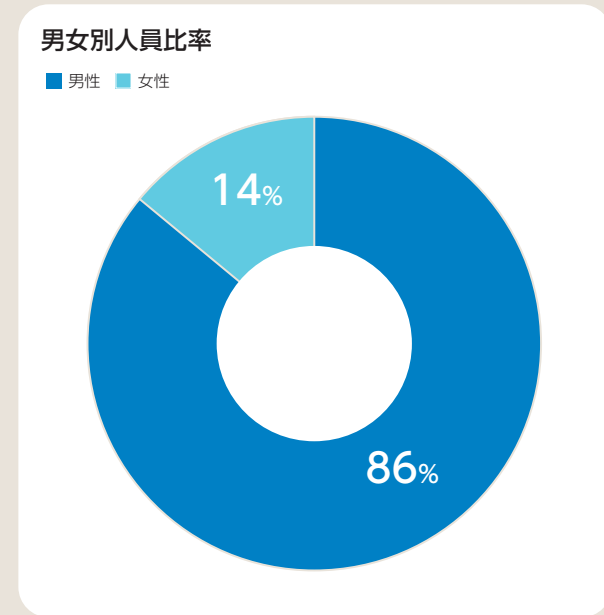
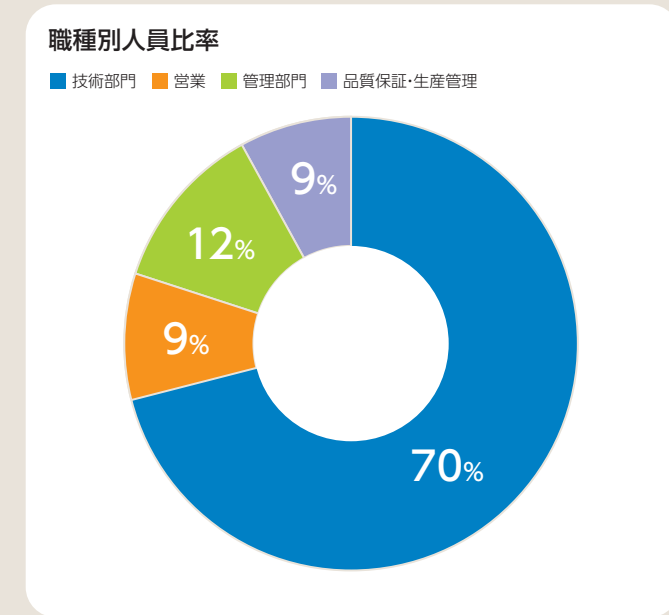
- 産業機器 ● ゲーム機器
- AI ● ロボティクス
- 通信インフラ ● FA
- エネルギー制御

サステナブル社会の実現に向けた
より快適な安全で
便利な暮らしへの貢献

財務ハイライト (連結ベース)



非財務ハイライト



「日本のものづくり品質」を実現した
 独創的なソリューションを提供し、
 社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

代表取締役社長
 肥川 哲士

2022年3月期振り返り

営業利益、経常利益、当期純利益が過去最高となりました。

2020年からの新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、一部業界で厳しい事業環境が続く中、当社が属するエレクトロニクス業界は主に産業用電子機器、電子部品・デバイスの需要が増加しました。

当社も、お客様の需要増に支えられ、主にASIC事業におけるゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムメモリー)の需要が堅調に推移しました。その一方で、前期2021年3月期第1四半期末よりSiTime Corporation(以下“SiTime社”という)が関連会社となったことに伴う売上減少、同第3四半期に主要製品の受注を終了した液晶パネル向け

タイミングコントローラーLSIの売上減少があったことなどにより、売上高は減少となりました。

一方で、営業利益、経常利益、当期純利益は、すべてにおいて過去最高を記録しました。これは、SiTime社が前第1四半期末より関連会社となったことに伴う販売費および一般管理費の減少、業務の効率化の進展、SiTime社の株式を一部売却したことによる関係会社株式売却益などによるもので、期首の利益計画を大きく上回りました。併せて、自己資本比率も上がり、財務体制のさらなる強化も実現しました。

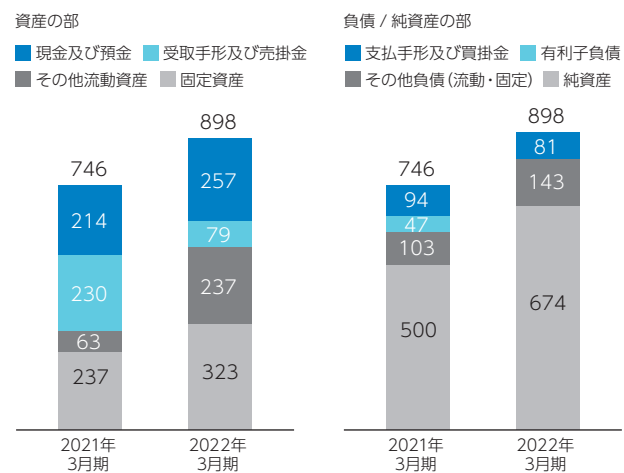
連結業績

(単位:百万円)

	2021年3月期 同期実績	2022年3月期 同期実績	対前年 同期比
売上高	83,814	75,256	△10.2%
営業利益	5,025	7,030	+ 39.9%
経常利益	3,912	7,857	+ 100.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,920	27,544	+ 31.7%

財政状態

(単位:億円)



TOP
 MESSAGE

3年先、5年先を見据えた中長期ビジョン

アミューズメント事業とASIC事業の基盤強化を図り、ASSP事業、モジュール事業を新たな柱として育成します。

低炭素、循環型、自然共生が統合的に達成された持続可能な社会の実現に向けた様々な取り組みが求められる中で、あらゆるものがネットワークに繋がる、あらゆるものにAI技術が搭載される極めて高度なネットワーク社会の到来によって、私たちのライフスタイルは大きな変化を遂げると予測されます。このような時代の流れを受け、様々な分野で我々を取り巻く機器に使用される電子部品の高性能化や多機能化などのニーズが高まり、高性能・多機能・小型化・低消費電力化などに貢献するキーデバイスとして、LSI製品の需要拡大が期待される状況となっています。

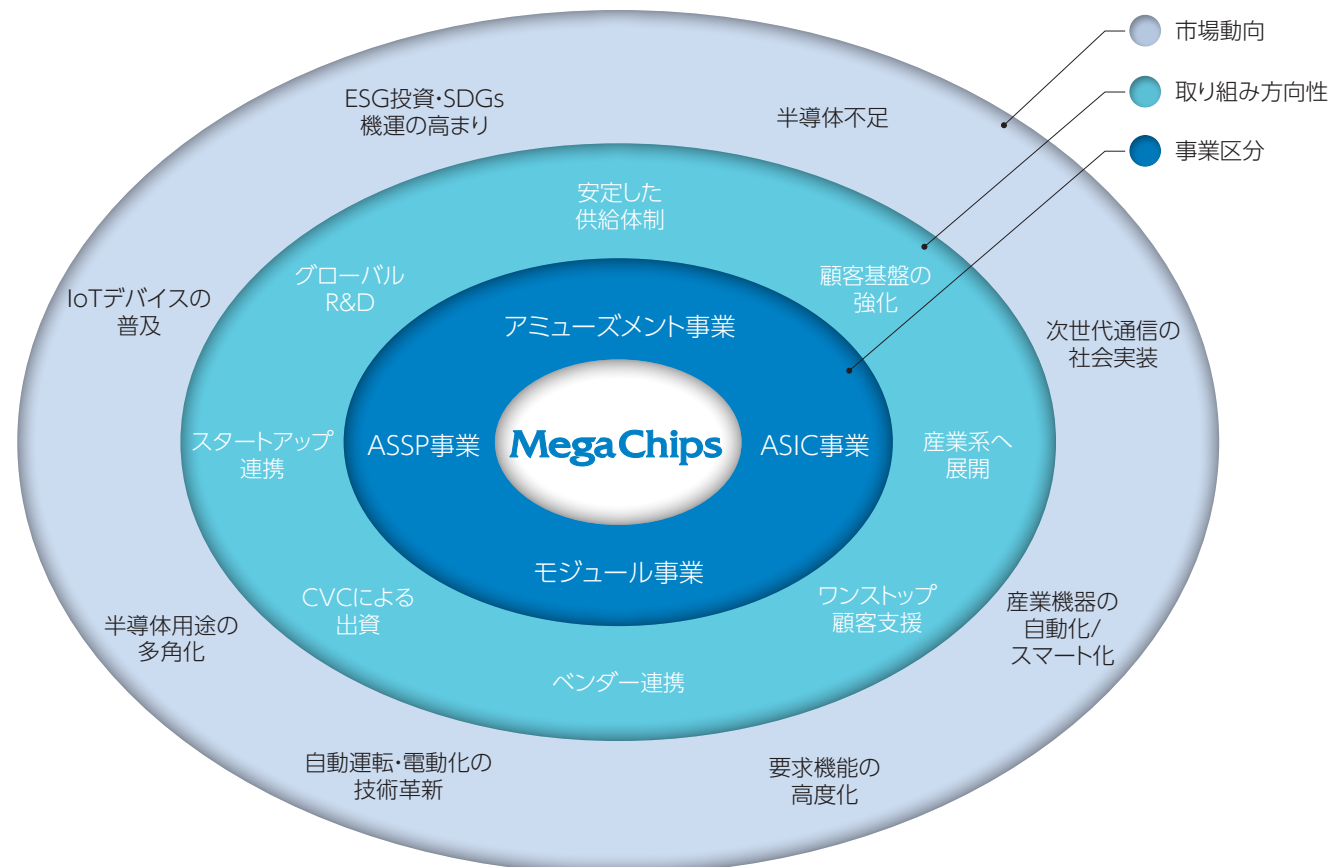
当社グループでは、LSI分野においてその役割を果たし、

産業発展の一翼を担うため、3年後、5年後に向けた中長期ビジョンを策定しました。

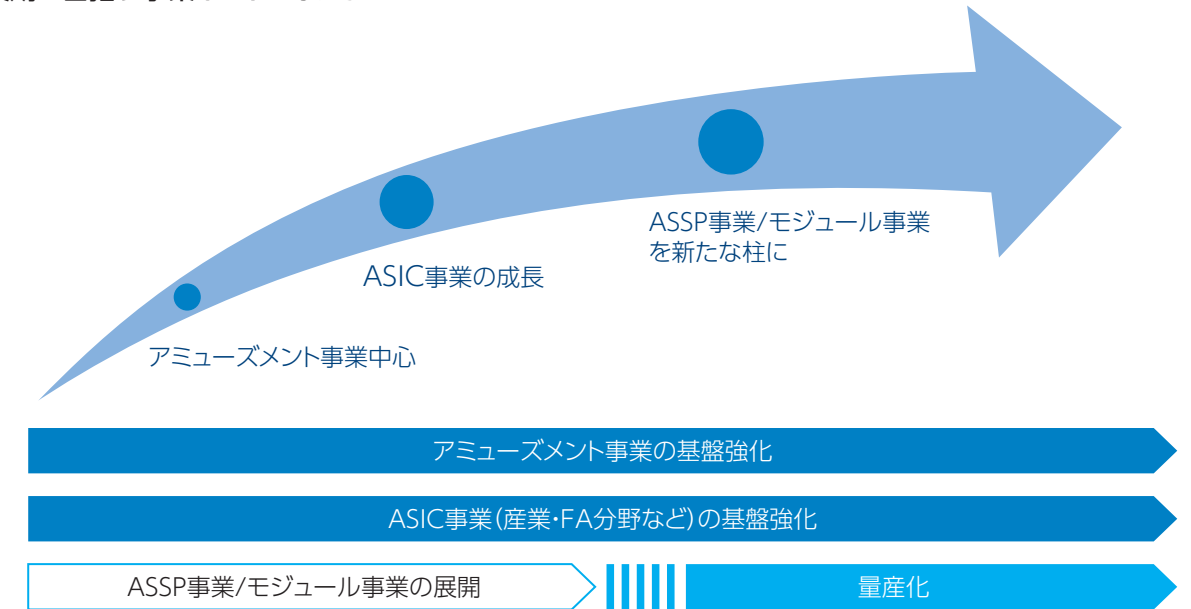
今期も引き続き、主力事業であるアミューズメント分野の事業とASIC事業の事業基盤を強化しつつ、成長分野である通信、AI、ロボット等分野に向けたASSP事業やモジュール事業に経営資源を投下し、収益基盤を強化することで中長期の成長を実現していく考えです。

さらに新たな分野での事業拡大と長期における事業構造転換を推進するとともに事業環境の変化に耐え、長期の成長を支えられるよう財務体質の強化にも継続して取り組みます。

メガチップスを取り巻く事業環境



中長期で目指す事業ポートフォリオ



■ 新たな事業の柱を構築する施策について

当社はアミューズメント、ASIC、ASSP、モジュールの事業の拡大を図っていきます。中長期経営計画における施策、進捗状況は以下の通りです。

・アミューズメント事業

主力事業であるアミューズメント分野の事業においては、顧客密着・提案型営業を積極的に推進することで営業力を強化し、新規技術の開発と品質向上に取り組んでいます。またサプライチェーンの一翼を担うという責任を果たすための情報連携や生産体制の確保などに注力し、安定した製品の供給と顧客のニーズに最適なソリューションを提供することで、事業基盤の強化を図っています。

・ASIC事業(産業・FA分野など)

従来からの事業分野であるOA機器向けLSIに加えて、近年受注活動を強化している産業・FA(ファクトリーオートメーション)向けLSIの事業拡大など新たな分野の開拓に取り組んでいます。技術的には、低消費電力化を実現する低消費電力IPの開発を進めるなど、より良いソリューション

を提供できるよう取り組んでいます。

また当社はこれまで自社でアナログ設計技術を持ち、多くのデジタル・アナログ混載ASICを提供してまいりました。今後は高耐圧を必要とする領域のアナログカスタムLSIの拡充等も進めていきます。

・ASSP事業

通信分野においては、通信速度の向上、タイムラグの減少、多くの機器が同時に接続できる多接続が実現するなど、IoT時代に対応する通信技術の開発が進展しています。なかでも産業分野向けのIoTは、物流・製造のオートメーション化や電力スマートグリッドなど様々な分野で活用が進んでおり、産業界の変革に貢献すると期待が寄せられています。当社は、これまでの高速有線ネットワークの構築を可能にする通信技術に加え、戦略的提携による無線通信技術をコアとし、ロボットをはじめとする産業機器、また農業、公共インフラ等の市場に向けて、LSIだけでなくモジュールやソフトウェアを組み合わせた最適なソリューションの提供を展開していく考えです。

・モジュール事業

当社は、お客様のニーズの実現方法のひとつとして、当社やパートナー企業の技術やLSI製品をお客様が使いやすい、あるいは、お客様にとって付加価値の高いモジュールとしても提供します。半導体技術や知見、システムの知識を最大限活用し、製品コンセプトデザインから回路図設計、物理設計、生産、品質まで一貫したサポート体制を構築し、最適なソリューションを提供します。また、当社は、様々な分野の様々な機器が学習・推論を行う技術やAI機能を搭載するようになる未来を見据え、エッジAI機能もコンポーネント化し、ソリューションとしてサービスの提供を行います。エッジAIを組み合わせたソリューションの提案を行うことで事業の拡大を目指すと共に、新規顧客の開拓も図ってまいります。

サステナブルな社会の実現に向けて

地球環境の保全とサプライチェーンにおける

課題への取り組み

当社は、全ての製品の生産を外部に委託するファブレスメーカーとして、生産委託先企業に対して、持続可能なサプライチェーンの構築に継続して取り組むとともに、有害化学物質の使用に関する指針の順守、CO₂・有害物質の排出基準の順守の徹底を要請するなど、オフィスのエネルギー消費や廃棄物の削減などのエコオフィス活動も推進しています。また、TCFDの枠組みに沿って気候変動に係るリスクと機会について、その分析・検討を進め、情報開示に向けて取り組んでいきます。

ダイバーシティの推進と

エレクトロニクス分野における技術者育成

当社は、日本の将来を担う若い研究者が存分に研究に打ち込める環境の提供をサポートしたいと考え、2021年3月より大学への寄付を行っています。また、エレクトロニクス分野における日本のエンジニアは男性が圧倒的に多いという現状を打開するため、女子大学への支援を積極的に

■ 新規事業の創出

長期的な成長を見据えた新たな事業の創出のため、当社グループの北米拠点の体制を強化し、米国の大学との最先端技術の共同研究開発を推進し、コーポレートベンチャーキャピタルファンド(CVC)による米国を中心とした最先端の技術やアイデアを持つスタートアップ企業との戦略的提携や事業投資を行うことで新規事業の創出に取り組んでいます。

具体的には、AI分野において、2021年11月にオーストラリアのBrainChip社、2022年1月に米国Quadric社と戦略的パートナーシップ契約を締結し、事業展開を進めています。また、2022年9月に低消費電力かつ長距離対応の新無線通信規格「Wi-Fi HaLow」で世界トップの技術を持つオーストラリアのMorse Micro社と提携し、無線通信技術の事業展開を開始しました。

行うなど、女性技術者の育成支援にも力を注いでいます。

グローバルな競争力を高めるために重要なのは、性別や国籍を問わず優れた人材を獲得し、その人材が仕事を通して成長し活躍できる場の提供です。今後も、男女を問わず多くの優秀な技術者を育成することで、当社の持続的な発展につなげていきます。

多様性に富んだ組織づくりと職場環境の整備

当社は、従業員が安心して働ける環境を整え、多様な働き方に応えることが、事業継続リスクを最小にし、お客様の事業継続にも貢献できると考え、従業員はもとより中核人材のダイバーシティを促進しています。その一環として多様な人材が能力を発揮できる、実力主義・成果主義を支える公平公正な人事評価を実施し、完全フレックス勤務体制や在宅勤務体制、育児休業制度を設けるなど多様な働き方ができる労働環境を整備しています。さらに各専門分野の講師による教育プログラムや語学研修、階層別教育の実施など、全ての社員にとって働きやすい環境づくりと人材育成の推進に取り組んでいます。

サプライチェーンについて

相互理解を大切にし、パートナー企業との信頼関係を構築

当社の製品の生産を委託している企業は、ファブレス企業である当社にとって重要なビジネスパートナーです。当社はこれらのパートナー企業と、いずれかの一方的な利益を追求することなく、双方の状況を深く理解したうえで、

真摯に最適解を目指すという姿勢で臨み、信頼関係を深めています。世界的課題となっている半導体部材の調達難に関して、引き続き納期とコストの両面での対応を図ってまいります。

株主様・ステークホルダーの皆様へ

株式価値と資本効率の向上および持続的な成長を実現し、皆様への利益還元に努めてまいります。

当社は株主様をはじめステークホルダーの皆様のご多大なるご支援によって、今日まで成長を続けることができました。これからも持続的かつ安定的な利益還元と会社の成長をともに実現することが、株主様をはじめステークホルダーの皆様のご期待に応える最も重要な施策であると捉え、企業価値と資本効率の向上に努めてまいります。

2022年3月期の配当につきましては、当事業の利益を原資とする普通配当を1株あたり40円とさせていただきます

ました。さらに当社保有のSiTime Corporation(米国関連会社)株式の一部売却による関係会社株式売却益を原資とする特別配当を1株あたり50円とし、普通配当と合わせて1株当たり90円の配当とさせていただきます。

また、株主様への利益還元を実施するため、2,613,200株の自己株式の取得と、1,070,700株の自己株式の消却を行いました。今後も持続的な利益の拡大と利益の還元に努め、株主様、ステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

最後に

2022年4月から、当社は東京証券取引所プライム市場の所属となりました。これにより、投資対象になりうる規模の時価総額(流動性)を持つこと、より高いガバナンス水準を備えること、そして、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上がより強く要求されております。当社は引き続き、独創的なハイテク技術をもって社会の期待に誠実に応えることで継続的な成長を実現し、日本を代表するファブレスメーカーとして地球環境の保全や社会にとって役に立つ技術を開発し続けることで責任を果たしてまいります。

これからも、さらなる飛躍を目指し、株主様、お客様、生産委託先企業様をはじめサプライヤーの皆様、従業員、地域の皆様と常に良好なコミュニケーションを取りながら、全てのステークホルダーの皆様とともに社会の持続可能な発展に貢献できるよう、企業価値の持続的な向上を図ってまいります。

肥川哲士

ASICサービス

技術と知見、システムの知識、世界の先端企業との協業で
お客様に最適なソリューションを提案

ASIC (Application Specific Integrated Circuit) とは、特定用途のために
専用に設計されたLSIです。様々な電化製品や電子機器をはじめ、有線/無線通信網など
のインフラシステムにおいても多くのASICが使われており、当社では製品の仕様策定や論理設計か
ら物理設計、生産、品質まで一貫したサポート体制を構築し、お客様のニーズに迅速にお応えします。

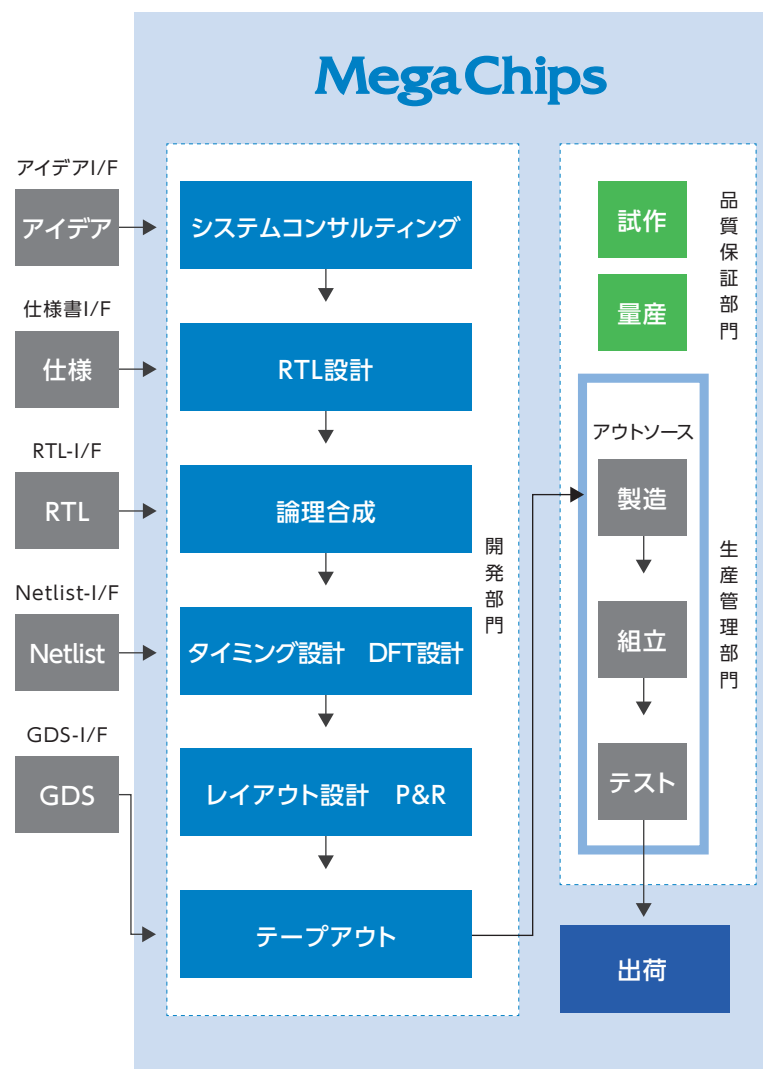
主な特徴

01 半導体ファブレス
メーカーとして
生産委託先と強固な
パートナー関係を
構築

02 製造する製品の
特徴・機能に
合わせて、
国内外の最適な
ファブの選択が可能

03 生産委託先と
連携した厳格な
品質保証体制のもと、
高品質な製品供給を
実現

ASIC開発フロー



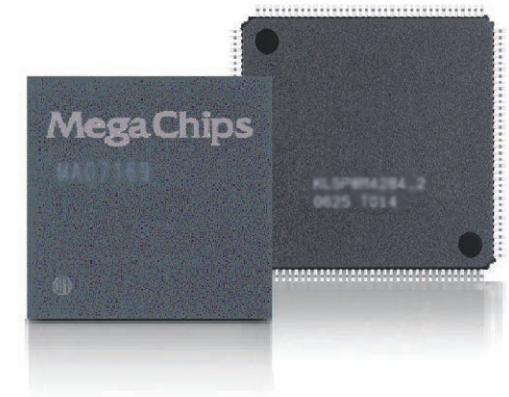
2021年度の振り返り

量産品の出荷

様々な社会情勢の影響により、2年ほど前から顕在化して
きた世界的な半導体生産枠不足の状況が継続しています。
当社においてもその影響を受けておりますが、お客様
のご協力もいただきながら生産枠の確保に努めてきた結果
として、ASIC製品の販売は前年度を上回る業績となりま
した。応用分野としては、従来のゲーム機、OA、通信機器
向けに加え、近年力を入れている産業・FA向けの出荷
も徐々に増えてきています。

新規ASIC開発

2021年度は、前年度を上回る件数の新規開発案件を
受注しました。中でも、新しい取り組みとして進めてきた
5G通信網向けの研究開発や、エッジAI関連、高耐圧アナログ
関連など当社にとっては新しい分野となる開発も始まって
います。



今後に向けた取り組み

拡張を目指す分野

低消費電力化を追求

～産業/FA、5G通信、OA機器向けなど～

従来からの事業分野であるOA機器向けLSI、近年受注
活動を強化している産業/FA向けLSI、そして新たに取り
組んでいる5G通信向けLSIに関しては、引き続きより良い
ソリューション提案が出来るよう注力していきます。中
でもLSIを含むシステム全体の低消費電力化は全ての分野
に共通した大きな課題であり、世界中のファウンドリから
低消費電力に特化した製造プロセスを選定するとともに、
低消費電力IPの開発を進めていきます。

高耐圧アナログ製品の拡充

当社はこれまでも自社でアナログ設計技術を持ち、多く
のデジタル・アナログ混載ASICを提供してまいりました。
今後は高耐圧(目安として電源電圧10V～)を必要とする

領域のアナログカスタムLSIの拡充を進めていきます。具体的
にはモーター制御・LED制御・AC/DC電源周辺回路向け
などをターゲットとし、産業/FA・インフラ・IoTなどの分野
に貢献していきます。

仕様設計・上流設計の強化／お客様に密着した開発

ASICベンダーである当社の責任は、半導体の可能性を
最大限に引き出して社会に貢献していくことであると考えて
います。これを実現するために、お客様の製品やシステム
の理解をさらに深め、仕様設計・上流設計に参加していく
ことで、もう一段上の貢献を目指します。具体的には、
ASICに集積する機能の最適化や、仕様の無駄の削ぎ落とし
などがその第一歩となります。そしてその先を見据え、
環境・社会・人々の生活に新しい価値を提供する製品開発
を進めていきます。

通信LSI

従来の有線通信技術に加え、無線通信技術を強化し、高度なネットワーク社会を実現する通信ソリューションを提供

IoT時代に対応する通信インフラ開発の進展、産業機器の自動化・ロボットのスマート化などを受け、通信・センシング技術に対する需要は急速に高まっています。

メガチップスではこれらのニーズに応えるべく、長年培ってきた通信技術を強化するとともに、ロボティクスに向けたアクチュエーター等の技術導入を行い、豊かな社会を実現するソリューションの提供を行います。

Morse Micro社との資本提携および戦略的パートナーシップについて

当社は、最先端の技術やアイデアを持つスタートアップ企業との戦略的提携や資本提携を通じて新規事業の創出に取り組んでいます。今回オーストラリアのMorse Micro社と協業を行い、高速かつ低消費電力で広範囲に繋がるWi-Fi HaLowソリューションを武器に、市場成長の推進、新しいソリューションの創造、早期の市場参入戦略に取り組んでいます。



Morse Micro社について

Morse Micro社は急成長を遂げているファブレスの半導体企業で、IoT環境向けに設計された低消費電力、広範囲の無線通信規格であるWi-Fi HaLowを開発しています。同社は最も難しいIoT環境に対応するために必要なスケールビリティ、ロバスト性、そしてセキュリティの要求を満たすシリコンとプラットフォームのロードマップにより、IoT接続の境界を広げています。

Wi-Fi HaLowとは?

Wi-Fi HaLowは、主にIoT(モノのインターネット)をターゲットとした低消費電力かつ長距離の無線通信規格です。920MHz帯を使用し、従来製品では実現できなかった「長距離」「高速」「低消費電力」のWi-Fi(無線通信技術)を実現。今後、幅広いエリアでの採用が期待されています。

Wi-Fi HaLowの特長

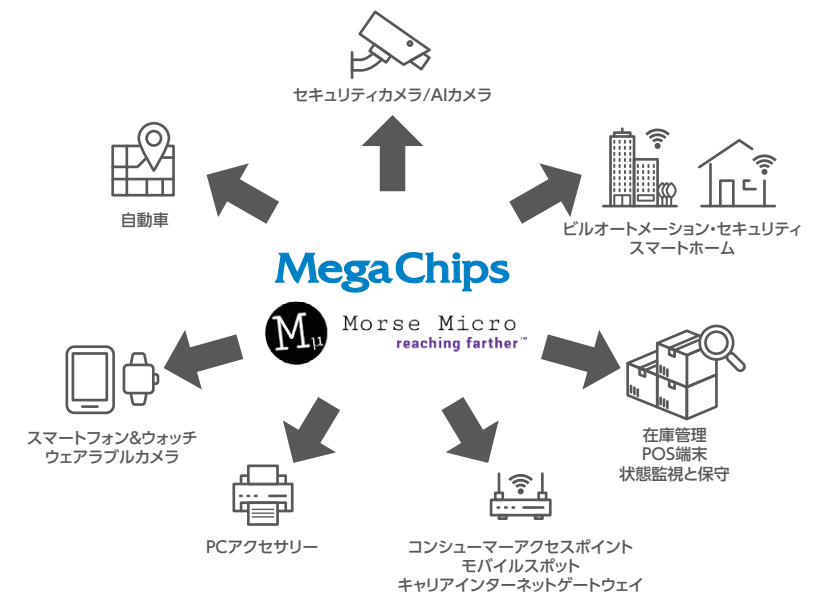
- 1) Wi-Fiの伝送エリアを拡大:長距離および障害物に対する高い透過性
- 2) バッテリー駆動可能な低消費電力
- 3) 900MHz帯の優れた透過・回折性による接続性の高さ
- 4) 他のIoT無線規格に対して高いデータレートと適応性
- 5) 免許不要局が構築でき、携帯電話網のような月額利用料が不要
- 6) 異なる無線規格の干渉を受けない高いブロッキング性能(例:LTE)
- 7) 市場で実績のあるWPA3セキュリティプロトコルを利用し、ワイヤレスリンクの安全性を確保



ターゲットアプリケーション

様々な産業機器への組み込みを目指して取り組みを行っています。

ターゲットとしているアプリケーションは、ビデオ、ホーム&ビルディングオートメーション、小売・物流、アクセスポイント・ホームゲートウェイ、コンシューマー向けIoT、モバイル機器、自動車などの分野を想定しています。



Morse Micro社との協業を通じて事業分野の拡大を目指します

今後はMorse Micro社のLSI製品の共同プロモーションや無線モジュールの開発・販売を通じてWi-Fi HaLowの日本での普及、新しい市場や顧客開拓を目指して活動を行っていきます。

活用事例



Morse Micro社とメガチップスの技術をあわせ事業を大きく育てて参ります。

Morse Micro社は、全世界からエンジニアを集め、活気ある雰囲気を持つダイバーシティ&インクルージョンに優れた企業です。その一方で、彼らは個々に卓越した技術を持っており、会社全体では効率的かつシステムティックな設計開発フローが実現できています。

彼らのソリューションであるWi-Fi HaLow製品は、工場やビルディングオートメーション、セキュリティカメラ等幅広い分野で利用が見込まれています。特に力を入れている産業用途のIoT分野との親和性が高く、これまで培ってきた



メガチップスの有線通信製品と相互補完関係にあります。

また近年、メガチップスが取り組んできたモジュール技術やパターンアンテナ技術との組合せにより製品の幅を広げ、より多くの方にご満足いただける製品をお届けすることができると考えています。

今後、Morse Micro社と協力してWi-Fi HaLowの普及を目指し、通信事業を大きく育てて行けるよう努力していきます。

通信事業部 梶原 啓司

モジュールサービス

お客様の開発期間短縮や開発コスト削減を実現できる
高付加価値なソリューションを提供

モジュールとは用途に合わせて電子部品を回路基板に実装し1つのパッケージにしたものです。
設計者はイチから電子回路を設計・組み立てする手間が省け、部品点数を削減できるため装置の小型軽量化、
低コスト化を実現します。製品コンセプトデザインから回路図設計、物理設計、生産、品質まで
一貫したサポート体制を構築し、お客様のニーズと用途に応じたモジュール製品を提供しています。

主な特徴

01 充実したサポート体制

お客様の製品イメージや製品アイデアから
コンセプトやモジュール仕様を検討し、
製造までを一貫サポート

02 自社半導体や パートナー半導体製品の モジュール化

これまで取り組んできたEthernet PHYや
無線通信LSIを使用したモジュールを製品化し
お客様に即お使いいただける
モジュール製品を提供

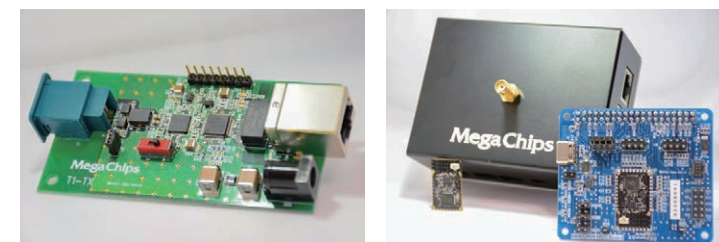
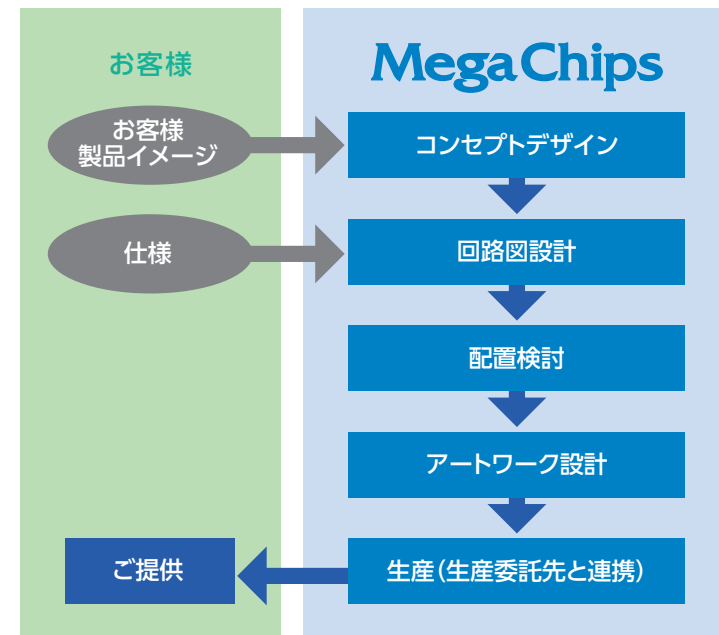
03 カスタム対応

当社が標準品として販売する
モジュール製品に対して、仕様変更・追加や
モジュールの周辺基板が必要な場合
カスタムで対応

今後の展開

当社は、当社半導体製品やパートナー半導体製品のモジュール試作を事前に行い、モジュールコア技術として仕上げ
ています。そのコア技術をベースにお客様のご要望の形にカスタム対応を行う事で、短納期・少量多品種に対応した
サービスを実現します。

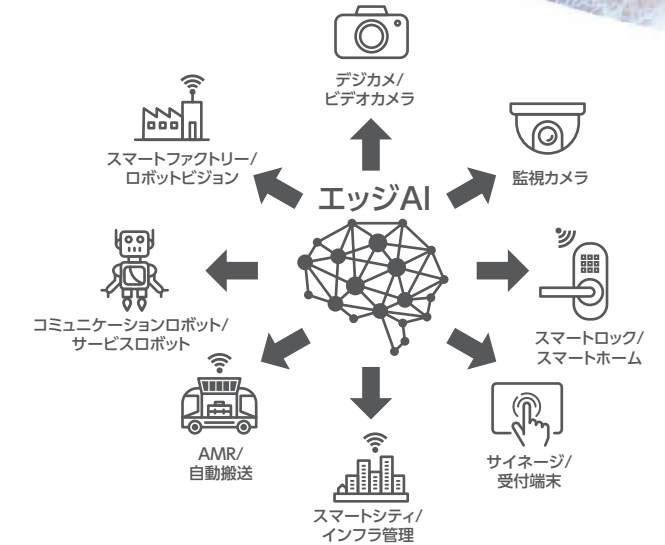
モジュールサービスフロー



エッジAI

お客様のエッジAI課題に対してワンストップソリューションを提供

エッジAIは、機器やセンサーなどの端末により
学習・推論を行う技術です。
少子高齢化による労働人口の減少などを受け、
今後は様々な機器に自律動作を可能にする
エッジAIの搭載が予想されます。
メガチップスでは、医療・介護、建設、インフラ
点検、物流・搬送、オフィス・店舗、農業など多岐
に渡るエッジAIの応用分野で共通して必要と
なるエッジAI機能をコンポーネント化し、ソリュー
ションとしてサービス提供を行います。



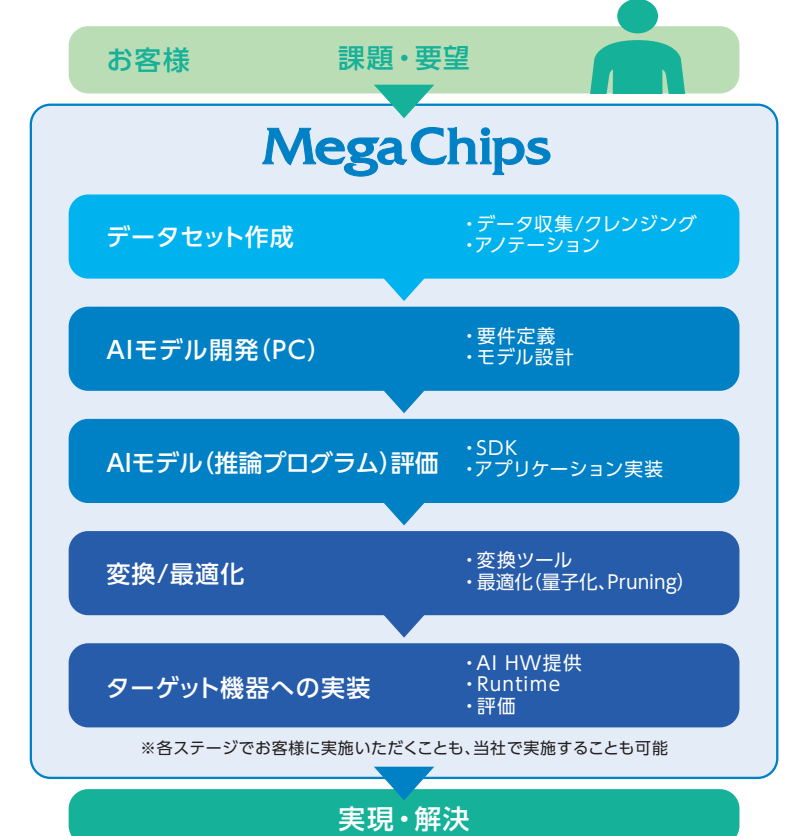
主な特徴

01 半導体をコア技術に、
モジュール、SW技術を融合した、
様々な解決策に対応

02 米国を中心とした
国内外の最先端の
エッジAIパートナーとの連携

03 エッジAI専門チーム
による充実した
ワンストップサポート体制

エッジAIパートナープログラム



※各ステージでお客様に実施いただくことも、当社で実施することも可能

研究開発

アナログ・デジタル技術をベースに独創的な製品を創出

メガチップスは、独自のコア技術を活用してお客様のニーズに応えるとともに、他社製品との差別化を実現する応用技術の研究開発に取り組んでいます。また、こうした研究開発による優位性と独自性を確保するために、知的財産の権利化を推進しています。

研究開発方針

独自のアナログ・デジタル技術をベースにシステムLSIおよび当該製品を利用したソリューションを提供すること

2022年3月期 研究開発の主な成果

ゲーム機向けゲームソフトウェア格納用LSI

有線(撚り対線、同軸線、電源線)マルチホップ通信向けLSI

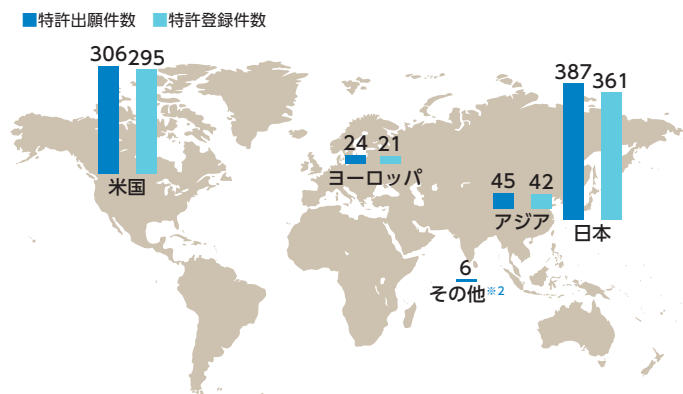
光通信向けIP、LSI

知的財産戦略

ファブレスメーカーであるメガチップスにとって、研究開発の成果や独創的なアイデアなどの知的財産は事業競争力の源であり、知的財産を権利として保護することは競争力や成長を高めるために不可欠であると考えています。

2022年3月期は、開発製品における技術として「ゲーム機向けLSIの性能向上技術」、「有線通信LSIにおける過電圧保護回路技術」、「通信LSIの信号検知回路」に関する特許を出願しました。また、基礎/応用技術として「IoT機器向けセキュリティ技術」に関する特許を出願しました。

世界各地域別の特許出願件数・特許登録件数^{※1}



※1 件数は2022年3月末日現在の累計です。
 ※2 特許協力条約に基づいて国際出願したもので、将来当社の海外事業展開・製品展開に応じて複数の同条約加盟国で権利取得の審査手続きが行えるものです。

コーポレートベンチャーキャピタルファンド(CVC)について

今後市場が見込まれる産業機器、通信、エネルギー、ロボット、AI等の最先端技術に経営資源を集中し事業構造転換を推進するため、連結子会社MegaChips LSI USA Corporation (MLU)の出資により、コーポレートベンチャーキャピタルファンド(CVC)を設立しました。

今後は、革新的技術によりイノベーションを牽引するスタートアップ企業への投資を行うなど新市場開拓や新ソリューションの提案などに取り組み、新規事業の立ち上げを加速することで中長期における持続的成長を図っていきます。



MLUのオフィス

サンタクララ大学 (SCU) との 共同プロジェクト

シリコンバレーの中心にあるサンタクララ大学の研究所と提携

メガチップスは米国を中心に最先端の技術やアイデアを持つ企業や大学との協業を通して新規事業の立ち上げを進めています。

その一環として、サンタクララ大学の研究所「SCU Robotic System Laboratory(以下SCU)」と、ロボットが活用される時代の到来を見据えた、ロボティクス分野における共同プロジェクトを発足させました。

研究・開発に打ち込める環境と最新の機器を用意

SCUでは、高解像度の走査型電子顕微鏡を保有するなど100nm以下の機能材料、デバイス、システムの研究開発を推進しています。また研究・開発を行う際に必要な機材や

器具を作成するためのツールやマシンを完備したSTEMビルを新たに建設するなど、研究者をバックアップする環境が整っています。



“実践型の開発”でエンジニアを育成する Kitts教授の研究室

サンタクララ大学教授でありSCUの所長でもあるKitts教授の研究室では、開発コンセプトとターゲットを決めて試作機を開発するだけでなく、納期を守って企業が求める品質に見合ったものを作り上げる実践型の開発を重視

しています。このように企業での開発プロセスを習得することで学生はエンジニアとして確実な成長を遂げています。



Kitts教授

SCUと共同で認知とコントロール技術に関する研究を実施

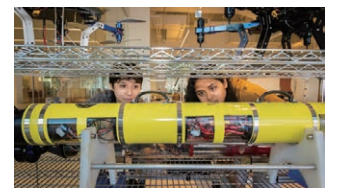
当社はKitts教授の研究室と共同で、工場や工事現場、農場や畜産場などの生産現場などにおける人間の作業をサポートするロボット「Cobot」の基盤技術の開発に着手

しました。現在は「Cobot」の制御技術として、ロボットが人間のジェスチャーを認識し、それに対応した動作を行うAI技術を活用したシステムの開発を進めています。

「Cobot」制御プラットフォームを開発し、新規事業を創出

今後は、「Cobot」の基盤技術のコンポーネントを増やし、「Cobot」制御のライブラリーが実装された当社独自のプラットフォームを提供していく予定です。このプラットフォームをロボット産業のお客様にご利用いただくことで、

ASIC/ASSPのビジネスだけでなく、組み込みモジュールやアプリケーションソフトウェアの開発まで幅広く展開し新規事業を創出していきます。



国内大学との共同プロジェクト

共同研究により新たな価値を創造するイノベーションを実現

メガチップスは国内の大学とも連携し、新たなイノベーションの実現に挑戦しています。当社の中長期における持続的成長に向けた取り組みとなると共に大学との連携を通じて社会・地域の課題解決に寄与していきます。

奈良先端科学技術大学院大学との共同プロジェクト



研究の目的

当社は持続可能な社会の実現に向け、新規事業としてエッジAIビジネスを推進しています。「高レート3DセンサーにSNN (Spiking Neural Network)を適用したロボット高速制御」に関する取り組みについて、奈良先端科学技術大学院大学と共に研究を開始しました。

プロジェクト発足の背景

当社が取り組むエッジAIは、センサーにAI処理を直結させたAI branded sensorを目指しており、エッジ機器側でロボットシステムが必要とする情報にデータを加工してコントローラに渡します。これにより、システム全体の通信量を減らすことができ、結果としてシステム全体の速度や遅延を改善させることが可能です。特に産業/FA分野ではロボットアームや自動搬送車のユースケースで高速かつ低遅延のシステムが望まれます。当社は産業/FA分野で、AIを用いたロボットの行動計画と高速制御設計の研究に着手し、ロボットシステム等の安全性や作業効率向上に寄与することを目指します。

研究への取り組み

ロボットの高速制御(反射的動作)の技術確立を目指し、当社製品への技術フィードバックを行うことで当社ビジネスの優位性向上を目指します。

- ・ SNNによる低消費電力かつ高速処理可能なAI HWのロボットへの適用
- ・ モデル縮小化のための量子化アルゴリズムの検討および強化学習への適用

東京都立大学との共同プロジェクト



研究の目的

当社は、成長市場であるAI分野、ロボット分野等での事業拡大を推進しています。あらゆるものがネットワークに繋がり、あらゆるものにAI技術が搭載される極めて高度なネットワーク社会の実現に向けて、「超実時間モニタリングのためのロボット知能化基盤技術と5G社会」に関する取り組みについて、東京都立大学と共に研究を開始しました。

共同研究の背景

当社が取り組むエッジAIの高性能、小型、超低消費電力技術は、パーソナルモビリティや自動搬送車等のロボットの自動化、自律化に貢献することができます。また、ローカル5Gプロジェクトのコンソーシアムに参画しており、市場拡大が見込まれるロボット分野で新たな知見の獲得や積極的なコミュニケーションにより新たなパートナーと信頼関係を築き、戦略的に新ビジネスの創出と成長を目指します。

研究への取り組み

コンソーシアムメンバーと共に社会実装に向けた課題抽出とプロトタイプングの検討を行います。当社はシステム化基盤を担当し、知能化技術とロボット技術が融合した社会の実現に挑戦します。

ESG Initiatives

- 26 サステナビリティへの考え方
- 28 品質への取り組み
- 29 従業員への取り組み
- 30 環境への取り組み
- 32 気候変動に対する取り組み
- 34 サプライチェーンへの取り組み
- 36 コーポレート・ガバナンス
- 38 役員紹介

サステナビリティへの考え方

持続可能な社会の実現を目指し、社会全体でその取り組みが強化されています。

メガチップスにおいてもサステナビリティを巡る課題への対応を経営戦略の重要課題として位置づけ、企業活動や事業を通じてサステナビリティに関する取り組みを推進し、ステークホルダーとの協働により企業価値のさらなる向上を目指していきます。

サステナブルな社会の実現に向けて

メガチップスグループは、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、企業活動や事業を通じて社会課題の解決に取り組み、「社会・環境・人にやさしい会社」として、より豊かで安心な持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 法令・社会的規範等の遵守

あらゆる法令や国際社会のルールを遵守し、会社の規程・標準に基づき、社会的規範にもとることのない公正で健全な企業活動を行います。社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には断固とした姿勢で対応し、企業としての社会的責任を果たします。また、リスクマネジメントに継続して取り組み、様々なリスクの予防・低減に努めます。

2. 優れた製品の提供を通じた社会貢献

市場や顧客のニーズを迅速に取り込み、独自の技術力をベースにシステム(機器)のソリューションを提供することを通じて顧客の信頼に応え社会に貢献します。製品の企画力や開発力の向上に最大限努め、新たな価値創造に挑戦します。

3. 人権の尊重と働きやすい職場環境づくり

職場の安全と全ての社員の健康を守るとともに、人権・プライバシーを尊重し、多様な人材が能力を発揮することのできる職場環境の整備と多様な働き方を推進します。また、人格や個性を尊重しつつ、社員一人一人が主体性と創造力を発揮できる企業風土を醸成し、専門性と創造性に富む個性豊かな人材を育成します。

4. 取引先・サプライヤーとの公正な取引の推進

サプライヤーをはじめとする取引先と健全な関係を構築し、各国の法令の遵守と国際的なルール・慣行に配慮し、自由な競争のもと公正な取引を行うとともに、取引先との間における強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止を徹底します。また、サプライチェーンにおける人権侵害をはじめとする様々な課題の把握に努め、持続可能なサプライチェーンの構築を推進します。

5. ステークホルダーの尊重

全てのステークホルダーの立場を尊重するとともに、積極的な情報開示とコミュニケーションにより信頼関係を築き、ステークホルダーとの協働により社会課題の解決に取り組みます。また、地域社会の伝統・文化を尊重して人々との信頼関係を築き、地域社会の発展に貢献します。

6. 地球環境の保全、豊かな社会づくりへの貢献

より安全な未来社会を実現するために環境保全を推進することが必要不可欠であるとの考えのもと、「環境と経営の共生」を実現することで、持続可能な地球環境の実現に貢献します。環境に配慮した製品づくり、製造における資源利用の効率化や化学物質の削減、輸送時のエネルギー削減など、事業活動に伴う環境負荷の削減に継続的に取り組みます。

サステナビリティに関する取り組み

ガバナンス

- 取締役会・監査役会の透明性および独立性の確保
- 内部統制システムの整備・運用
- 災害などに対する危機管理体制の整備
- コンプライアンス・情報セキュリティ等、人材教育の実施

MegaChips

「革新」により社業の発展を図り
「信頼」により顧客との共存を維持し
「創造」により社会に貢献し続ける
存在でありたい。

環境

- ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムの構築
- 高速化、小型化、低消費電力の製品設計
- 通信技術を活用した再生可能エネルギー利用の促進
- 持続可能なサプライチェーンの構築
- エコオフィス活動の推進

社会

- ダイバーシティ・多様な働き方の推進
- 従業員の自己啓発・教育支援
- 大学への寄付を通じた人材育成
- 大学との共同研究等を通じた技術開発の促進



メガチップスは、国際標準規格に基づいた品質マネジメントシステムを確立し、品質の管理を徹底することで、お客様に信頼いただける高品質な製品を提供しています。

品質方針

当社は、外部に生産を委託する「ファブレス方式」と独自の保有技術を基盤とする事業展開を最大の強みとして、企画・研究・開発段階から生産・出荷・サービスにいたる全ての業務の品質を向上させ、お客様にご満足を提供することを約束します。

品質マネジメントシステムの構築および実施、またその有効性を継続的に改善するために以下の事項を実施します。

- ・法精神を尊重し、各種法令を守り、倫理的責任を遵守し、お客様要求の達成に取り組みます。
- ・全社および各部門の品質目標を設定し、目標達成への活動を推進します。
- ・品質マネジメントシステムの有効性確認および品質方針の適切性を持続するためにマネジメントレビューを実施します。
- ・品質方針を、全体集札、掲示、研修、教育訓練などでも全従業員に周知徹底すると共に、職位・職能に応じて展開し、方針管理を行います。

ISO9001 認証を取得

ISO9001は、製品の品質保証体制と顧客満足向上を目的とした品質マネジメントシステムの国際標準規格です。

当社は、ISO9001を基本に車載製品に対する要求にも対応した品質マネジメント体制を構築し、顧客満足向上のための改善を実行することで、より高品質な製品・サービスをお客様にお届けする体制を整えています。

ISO9001の概要

審査登録機関	日本環境認証機構 (JACO)
登録会社名	株式会社メガチップス
事業所	本社：大阪市淀川区宮原1丁目1番1号 新大阪阪急ビル 東京事業所：東京都千代田区一番町17番地6 一番町MSビル 幕張事業所：千葉県美浜区中瀬1丁目3番地 幕張テクノガーデンB棟
認証範囲	システムLSI製品の企画、設計開発および製造委託
除外項目	なし
登録日	2006年3月27日
登録証番号	QC05J0270
有効期限	2024年3月26日



製造委託先と連携して品質向上活動を定期的に行っています。

メガチップスにとって人財(人材)は企業の成長に欠かせない存在です。従業員が能力を発し、最大限の成果を挙げられるよう、ダイバーシティや多様な働き方の推進、社員教育の充実に取り組んでいます。

ダイバーシティ推進

当社は、女性社員のキャリア形成やリーダーシップの発揮を促進し、女性が活躍できる仕組みを作るとともに、性別に関わらず全従業員が仕事と生活を両立させ、その能力を発揮できる就業環境の整備を行っています。

女性活躍の推進

「女性リーダー研修」や「エンパワーメントプログラム」といったさまざまな施策を実施するなど、女性社員のスキルアップ、キャリアアップを会社全体で支援しています。



リモートで実施した研修の様子

多様な働き方の推進

当社は、企業の社会的存在意義を高めるには付加価値生産性の高い働き方への転換が不可欠であり、多様な人材が活躍するには仕事と生活のバランスが重要であると考えています。こうした目的に沿った働き方改革を実現するため、従業員がそれぞれの個性やスキルを活かして働くことができる環境の整備を積極的に行っています。

育児休暇

労働基準法で定める産前産後休暇とは別に、男女の区別なく出生日以降最大2年の育児休暇取得が可能です。現在までこの制度を利用した社員の職場復帰率は100%です。(2022年6月末時点)

介護休暇

介護が必要な状態にある家族を介護することを希望する社員は、申請により介護休暇が取得できます。

在宅勤務/完全フレックス勤務

業務上の支障がない範囲で在宅勤務が可能です。既存の完全フレックス勤務(コアタイム無)との相乗効果で、従業員の活躍機会を効率的に確保しています。

シニア社員のセカンドキャリア支援 (フレックスワーク制度)

満56歳以降の従業員に対して、本人が希望・申請し承認された場合に、就業時間、基本給を共に75%とする、定年後の多様な働き方を見据えた制度で、副業等セカンドキャリアの準備や家族の介護など、様々なライフイベントの充実に支援します。

自己啓発・教育支援

人が成長するもっとも有効な方法は「自らキャリアを切り開くこと」という考え方から、従業員が自ら目指すキャリアを設定して、自律的に能力開発することを支援しています。

語学支援

「語学は自分のために、自分で学ぶもの」という基本的な考えのもと、外部サービスによる外国語習得に取り組む従業員には受講料を補助します。

E-ラーニングによる階層別研修

従業員がスキル面、意識面、行動面でさらなる向上が図れるよう、職位や役割に応じた教育研修を継続的に行っています。在宅勤務等の勤務体制下であってもE-ラーニングによる研修で平等に教育機会を確保しています。

メガチップスは事業活動、製品およびサービスを通じて、地球環境保全を推進することを事業経営の重要な一要素と位置付け、持続可能な社会の実現に貢献しています。

環境マネジメントシステム

より安全な未来社会を実現するために環境保全を推進することは、企業にとって必要不可欠な取り組みです。メガチップスは「環境と経営の共生」を実現し、環境に貢献することを目的に、国際規格ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築しています。



主な環境保全活動

- 環境影響を考慮し、製品の低消費電力化・小型化などに取り組む「環境配慮、高循環型製品づくり」
- 当社独自のグリーン調達ガイドラインに基づく「環境負荷化学物質の削減・グリーン調達」
- 事業所内での省エネルギー・省資源に取り組む「エコオフィス活動の推進」
- コンプライアンスとしての「紛争鉱物に対する規制の順守」および「法令、その他要求事項の順守」

ISO14001認証を取得

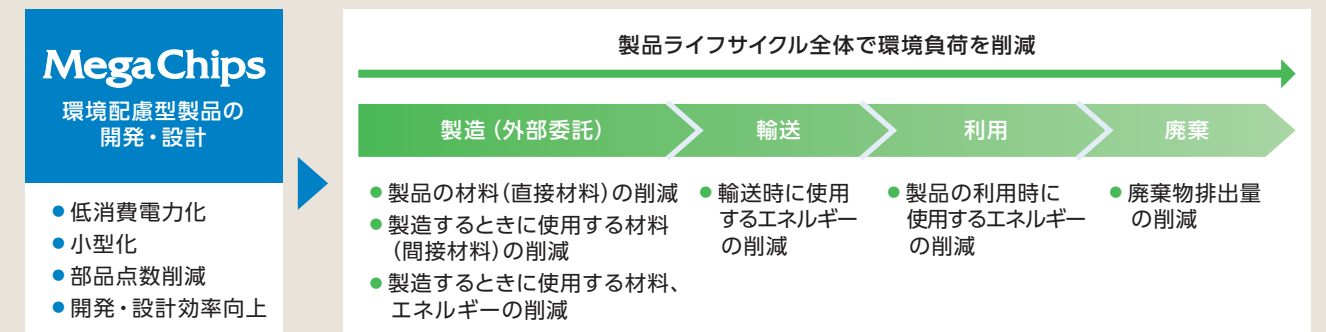
ISO14001は、企業活動が環境に及ぼす影響を最小限にいとめることを目的に定められた環境マネジメントシステムの国際標準規格です。当社は、ISO14001に基づく環境マネジメント体制を構築し、地球環境負荷の低減に継続的に取り組んでいます。



環境配慮型製品

当社は、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続けることを理念として成長してきました。この経営理念のもと、独自の技術力で低消費電力化、小型化、高速処理化といったLSIの機能・性能および品質の向上に取り組み、省エネルギー・省資源化を実現するソリューションを提供することで、お客様とともに発展・成長し、地球環境の保全に貢献していきます。

環境配慮型製品の開発による主な環境負荷削減



製品事例

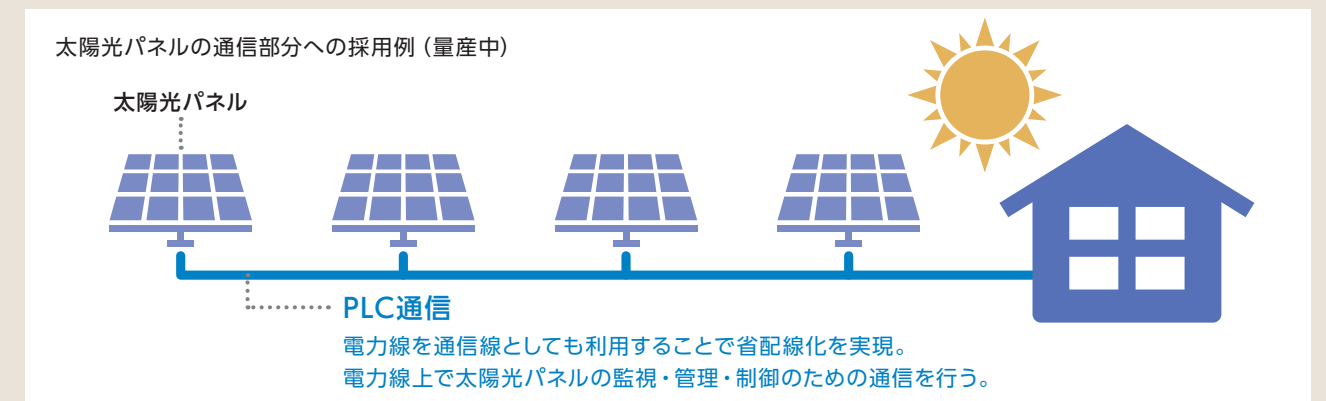
例1. 低消費電力のASIC設計

環境への配慮が重要視される現在はASIC (Application Specific Integrated Circuit) 開発における低消費電力の追求が欠かせません。メガチップスはファブレスの強みを活かし、世界中のウエハ製造ベンダーが提供する「低消費電力向け製造プロセス」と、IPベンダーが提供する「低消費電力向け特殊ライブラリ」を意欲的に採用することでASICの大幅な消費電力削減を達成しています。直近の具体的な事例では、CMOSTランジスタの動作電圧をダイナミックにコントロールする技術の適用により、それらを採用しなかった場合に比べて50%を超える消費電力の削減を達成しています。

これらのASICは産業機器、通信機器、IoTデバイスなどの幅広いアプリケーションにおいて使用され、環境に配慮しつつ人々の暮らしをサポートすることに貢献します。

例2. 高速PLC通信による再生可能エネルギー利用への寄与

PLC(Power line Communication)とは、電力線を通信線としても使用する技術です。当社の高速PLC通信向けLSIは太陽光パネルにも採用され、再生可能エネルギーの利用拡大に貢献しています。また、電力の需給バランスを安定させるシステムへの適用も進んでいます。



気候変動に対する取り組み

気候変動は、人類の生活全体に影響を与えるだけでなく、安全保障、地政学的環境、自然資源に対する大きな脅威ともなる社会全体で取り組むべき重要課題です。メガチップスはTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づき、今後の気候変動に関連する事象をリスクと捉え対応すると同時に、新たな機会を見出し、経営戦略に活かしていきます。



ガバナンス

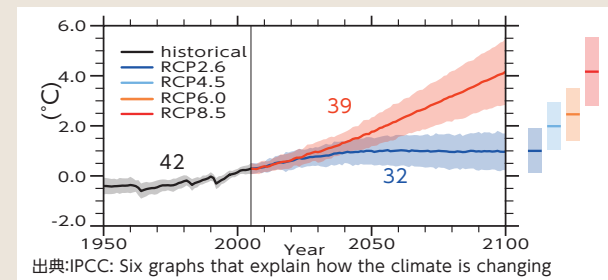
当社は気候変動によってもたらされる財務影響の分析とその対応を、関係部門の代表者が参加するチームが行い、コーポレート・ガバナンス体制(P36)において運用しています。

関係部門においては、気候変動の影響についてリスクと機会の両面から分析を行い把握するとともに、特定したリスクと機会への対応の検討を進め、TCFD提言に基づく気候変動に関連する情報開示の充実に努めていきます。

戦略(シナリオ分析)

当社では気候変動によるインパクトを踏まえ、世界平均気温の上昇を「2℃」に抑制する社会を目指す上で、2030年度における気温の「2℃上昇」および「4℃上昇」の2つのシナリオを想定したリスクと機会を洗い出し、事業への影響度の分析と対応策の検討を行いました。引き続き、シナリオ分析の精度を高め、目標値の設定やその達成に向けた各取り組みの推進に役立てていきます。

世界平均地上気温の推移



リスクと機会

1. リスクの認識と対応

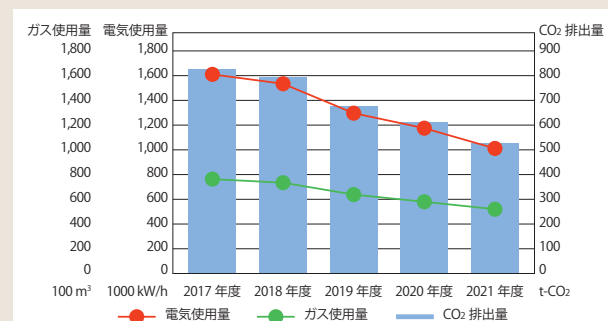
気候変動に対応した低炭素経済への移行リスクと財務への影響

当社は製品の設計・開発に特化し、生産を外部に委託するファブレスメーカーであり、自社で製造設備を保有していません。そのため建物や設備などの長期資産への気候変動の影響は軽微です。

また、当社は、低炭素経済に対応した製品開発のための研究開発費の増加に備え、自己資本の充実を図っており、必要資金の需要の増加にも十分対応できる強固な財務基盤を確立しています。

なお、国内の事業所におけるエネルギー使用量については、下表のとおりです。

引き続き、エネルギー使用量のデータを収集し管理するとともに、省エネルギー・省資源に配慮した事業活動を行っていきます。



年度	電気使用量 (kWh)	ガス使用量 (m³)	CO2排出量 (t-CO2)
2017年度	1,610,296	76,396	819
2018年度	1,534,428	73,407	788
2019年度	1,301,397	63,824	672
2020年度	1,175,139	58,133	607
2021年度	1,011,365	52,019	521

低炭素経済への移行を想定した財務影響のあるリスク項目としては、以下のものを想定しています。

- ・環境関連法規制の強化による人件費の上昇
- ・低炭素経済に対応した顧客製品向けのLSI製品の開発費の増加
- ・消費者行動の変化による顧客製品の需要の減少
- ・生産委託先におけるエネルギーコストの上昇、原材料費の増加
- ・LSI製品の輸送コストの上昇

異常気象による物理的リスクと財務への影響

異常気象による物理的リスクの財務影響のある項目としては、生産委託先における製造能力の低下や、気温の上昇による空調管理のためのエネルギーコストの上昇を想定しています。

財務影響のあるリスク項目についての対応

上記に挙げたリスク項目についての当社の対応として、以下を検討・実施していきます。

- ・製造委託先と共同でのGHGの排出量の把握と削減
- ・従来の開発プロセスの見直しによる開発費の削減
- ・低炭素経済に対応した低消費電力型LSI製品の開発
- ・新たな事業分野のビジネス育成の強化
- ・サプライチェーンのバックアップ体制の強化
- ・製造委託先との連携強化による情報収集体制の強化およびBCP体制の再構築
- ・製造委託先企業の範囲拡充、複数拠点化の推進

2. 機会の認識と取り組み

気候変動に関する機会

気候変動の緩和や気候変動に対する取り組みが進んでいく中でもたらされる機会については、LSI製品の需要増大による収益機会の確保、省エネ対応製品を通じた社会貢献および認知度の向上、柔軟な原材料調達による新たな製品開発への積極的投資などを想定しています。

具体的には、製品の販売機会として、低消費電力のLSI製品、顧客製品の省エネ化・小型化に対応するLSI製品の市場への供給量が増加し、製品開発面では、顧客ニーズに応える先進的な技術開発や研究開発を推進する積極的な開発投資の必要性が高まります。また、原材料の調達条件が緩和されると新しい素材を使ったLSI製品の開発や、既存製品の生産の安定化・効率化によるコストの減少が可能となります。

機会に対する取り組み

気候変動に関する機会をビジネスにつなげていくために、低炭素社会に対応した、低消費電力LSI製品や顧客製品の省エネ・小型化に貢献するLSI製品を市場に供給し、顧客のニーズにあった提案型営業を推進します。

また、新しい原材料を使った先進的製品の開発への投資や、市場の拡大が見込まれる事業分野へ経営資源を集中し、ビジネス拡大を図るとともに、新規事業創出のため、国内外における企業・大学との連携の推進や、CVCファンドによる米国でのスタートアップ企業との提携や事業投資を行っていきます。

リスク管理

当社は、気候変動によってもたらされるリスクとその影響についての分析、評価、管理を関係部門の代表者が参加するチームが行い、取締役会に報告する体制で、リスクマネジメントを行っていきます。

サプライチェーンへの取り組み

メガチップスは創業以来スムーズなサプライチェーンと経験豊富なファウンドリパートナーとの強固な信頼関係を築き、高いモノづくり品質と安定供給を実現する生産体制を構築しています。

パートナーの選定・認定

ファブレス企業である当社にとって、ウエハ生産や組立・テストの委託先や各種部材の調達先などのパートナーは重要な経営資源の一つです。パートナーの選定にあたっては厳格な審査基準を設けるほか、定期評価を実施してい

ます。そのため、品質・技術が高いことに加え、CSRやサステナビリティにも配慮している業界トップクラスの企業をパートナーとして認定しています。

委託先選定管理 (左ページ、サプライチェーンマネジメントの図の●参照)

LSI製品の量産品の品質に影響を与える委託先(生産委託先・仕入先)に関しては、新規製品において新しい委託先を採用する場合、並びに既存製品の委託先を切り替える場合に、その候補の資質について審査を実施しています。審査項目は「品質認証」「価格」「納期」「顧客対応」「技術対応力」「与信調査」です。審査に合格した委託先候補のみ、委託先認定に進みます。

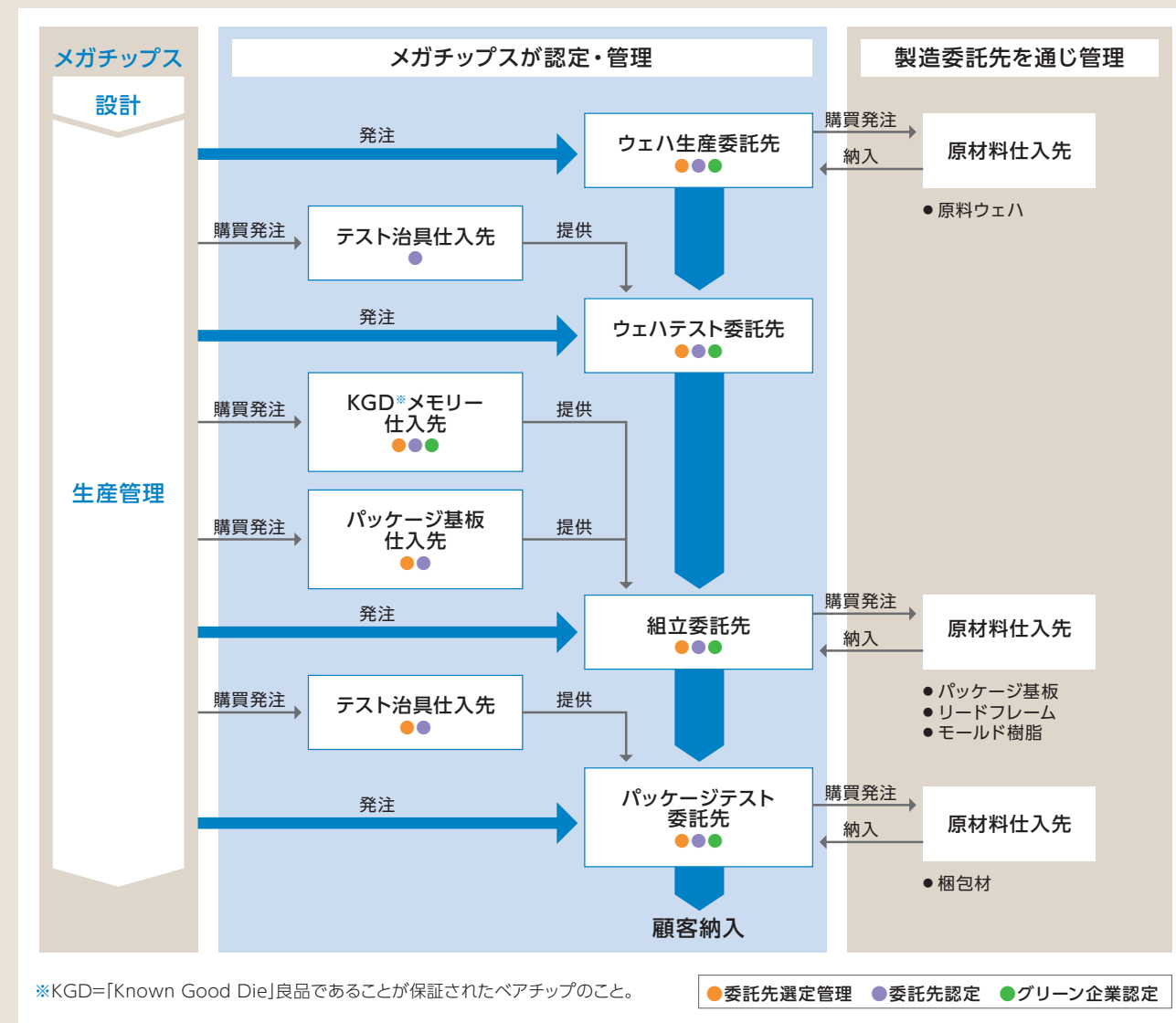
委託先認定 (左ページ、サプライチェーンマネジメントの図の●参照)

選定された委託先に対し、新規取引や既存の認定範囲に含まれない取引の開始可否を判断する際に認定を実施しています。「品質マネジメントシステム(QMS)」「環境関連物質管理」「品質管理」「生産技術(製造技術)」「生産管理」の5項目によって審査しています。定期評価も行っており、得点率が基準を下回る場合や重大不具合・変更が発生した場合には認定を取り消しています。取引再開には再認定が必要です。

グリーン企業認定 (左ページ、サプライチェーンマネジメントの図の●参照)

すべての仕入先企業を対象として、「グリーン企業認定標準」に基づき、取引先企業の環境および化学物質管理を評価・判定しています。評価手順は業界団体であるJEITA(電子情報技術産業協会)が作成した「化学物質管理ガイドライン」の手順ののっとなっています。

サプライチェーンマネジメント



パートナー管理

主要な委託先と週次・月次などの定期ミーティングを実施し、委託先の生産・品質状況をタイムリーに把握するほか、情報交換・共有などを図っています。

メガチップス紛争鉱物対応方針

アフリカのコンゴ民主共和国(DRC)および周辺(9ヶ)国で採掘される鉱物資源は、人権侵害、環境破壊などを引き起こしている武装勢力の資金源となっている懸念があります。これを受けて、米国金融規制改革法(2010年7月)では「タンタル、錫、タングステン、金」を紛争鉱物と定義し、自社製品に使用される紛争鉱物が、これらの地域の武装勢力の資金源となっているかどうかを把握し、年次で開示することを義務付けました。

メガチップスは、お客様の安心できる調達に貢献するべく、武装勢力の資金源となる紛争鉱物を、当社製品には使用しないことを基本方針とし、以下の取り組みを行っています。

1. サプライチェーンを遡る調査により紛争鉱物の製錬業者を特定し、その製錬業者がDRCおよび周辺国における武装勢力の資金源となる鉱物を調達していない事を国際統一フォーマットCMRTおよびCRTを使って確認します。



2. サプライヤー様に対しては、武装勢力の資金源となる紛争鉱物不使用に賛同いただくとともに、紛争鉱物製錬業者特定調査への積極的な協力をお願いしています。

ステークホルダーの信頼を獲得することが継続的な成長に不可欠であるという認識のもと、より透明性・効率性が高く、健全な企業経営を維持するために、コーポレート・ガバナンスを継続的に強化しています。

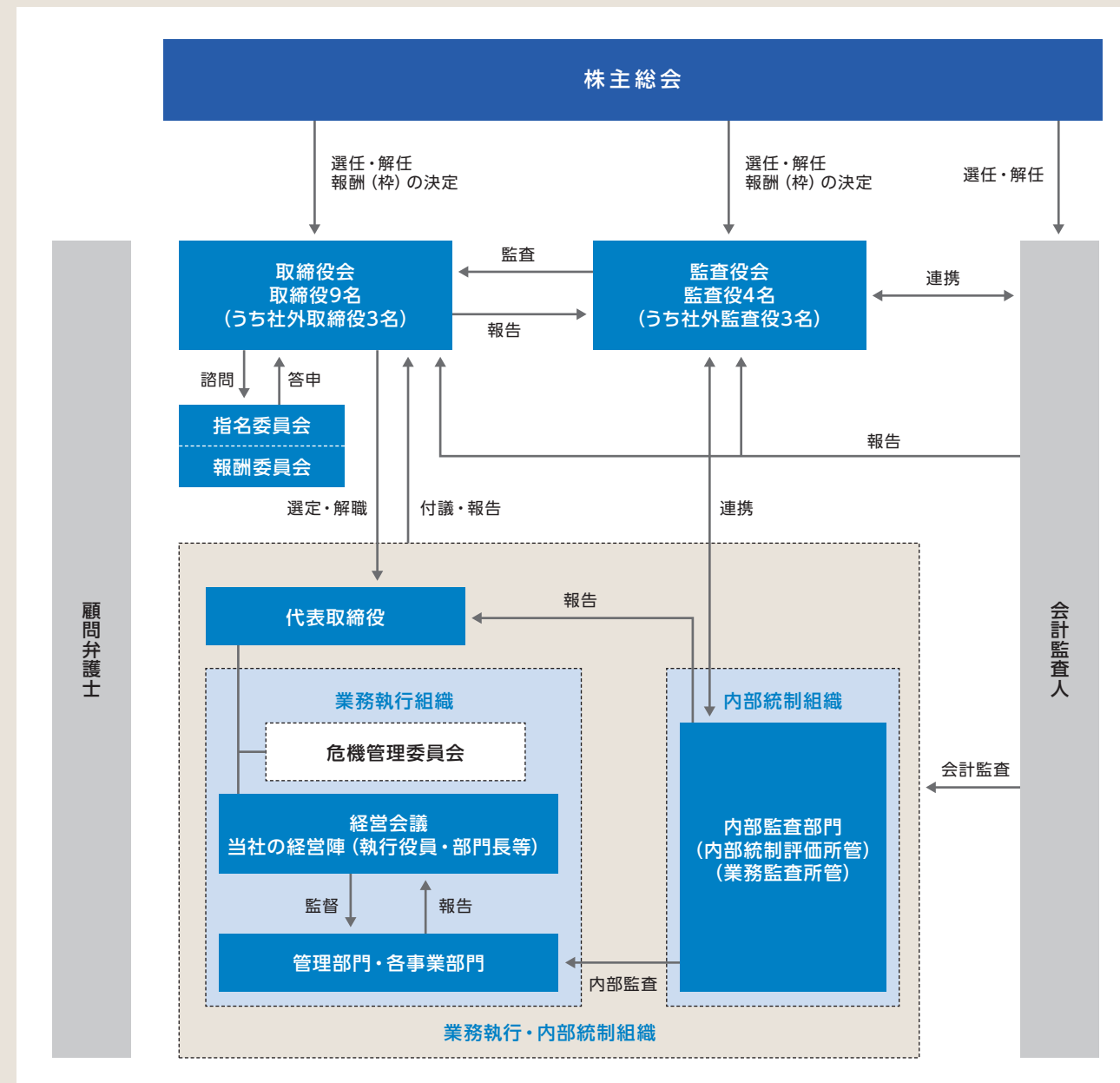
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、独自のハイテク技術をもって社会の期待に誠実に応え、社会的信頼を得ることが、当社グループの継続的な成長をもたらすものと経営陣をはじめ従業員が認識し、そのために、法令遵守、重要情報の適時開示、独自技術を駆使した良質な製品開発、徹底した品質管理、環境

保全等の社会的責任を確実に果たしていくことが重要であると考えています。

このような考えのもと、的確な意思決定と、透明性、効率性の高い経営を実現し、説明責任を確実に果たすために、コーポレート・ガバナンスを継続的に充実させています。

体制図



取締役会

取締役会は、株主総会で選任された取締役9名のうち3名*を社外取締役で構成し、経営の客観性、透明性を確保しています。

取締役会は、経営戦略の決定および業務執行の監督機関

として位置付け、経営環境の変化に迅速に対応するため取締役の任期を定款で1年と定めています。

また、意思決定・監督と業務執行の分離により取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しています。

監査役・監査役会

当社は監査役会設置会社です。監査役会は、株主総会で選任された4名の監査役のうち3名*を社外監査役で構成し、取締役からの独立性を重視しています。

各監査役は、取締役会における経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務執行が適正に行われているかを監査しています。

また、監査役会において、業務執行における法令、定款、社内規定の遵守状況および適法性を監視しています。各監査役は役割分担を協議により決定し、法務・知財、税務・財務、経営全般をそれぞれの役割として、専門的な見地から監査を行っています。

内部統制システム

当社は、取締役会が決定した「メガチップスの内部統制システムの基本方針」に基づいて内部統制システムの整備・運用を行っています。取締役会は、定期的に内部統制システムの運用状況を確認し、これを監督しています。業務執行においては、社内ルールを整備・運用を徹底し、内部監査体制の充実を図るなど、コーポレート・ガバナンス重視の経営を進めています。

代表取締役社長は、「メガチップスの内部統制システムの基本方針」に基づく内部統制システムの整備、運営および監督に責任を負い、法令の求めるところによりステークホルダー等に報告を行います。

当社は、子会社等を含むグループ全体を内部統制システムの適用範囲として業務の適正化を図っています。各子会社は

業務執行状況、財務状況等を定期的に当社に報告し、当社の取締役会、経営会議において業務の適正性を確認しています。また、内部監査部門が定期的に業務監査を実施し、コンプライアンス上の問題や業務執行の効率性の観点からの問題の把握に努めています。

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度においては、内部統制状況の整備および運用の評価を行い、また必要に応じて、各業務の責任者に対して業務の改善を勧告しています。これらの状況、結果については、代表取締役社長に報告しています。なお、2022年3月期の内部統制報告書においては、会計監査人による無限定適正意見の内部統制監査報告を受けています。

*社外取締役、社外監査役は当社出身ではなく、当人およびその近親者が役員又は使用人として過去10年以内に在籍したことのある会社との人事、資金、技術および取引等の関係はありません。

取締役

代表取締役社長
肥川 哲士

【専門的な知見を有する分野】
企業経営、財務会計、
法務・リスクマネジメント・ガバナンス

【取締役会出席率】93%(14/15回)

2019年より代表取締役として当社グループの経営の指揮を執り、力強いリーダーシップと卓越した実行力により、中長期的な視点で事業構造改革などの経営改革を推進するとともに、経営計画を着実に実行し、企業価値の向上に貢献しています。

取締役会長
進藤 晶弘

【専門的な知見を有する分野】
企業経営、技術・製品開発／イノベーション、
人材開発・ダイバーシティ

【取締役会出席率】100%(15/15回)

日本初のファブレス半導体メーカーとなる当社を創業し、1998年のジャスダック上場、2000年の東証一部上場など、2002年に取締役を退任するまで、長年にわたりリーダーシップを発揮し、当社を牽引。2002年以降は社内外において、アントレプレナー教育など人材育成に積極的に取り組み、2019年の取締役就任以降は経営理念に立ち返り、将来の成長に向けた強固な経営基盤づくりに尽力しています。

取締役副社長
林 能昌

【専門的な知見を有する分野】
企業経営、営業戦略・マーケティング、
人材開発・ダイバーシティ

【取締役会出席率】100%(15/15回)

創業メンバーであり、製品開発事業部門から人事部門、営業部門にわたる幅広い分野での事業の責任者として長年にわたり当社の成長に貢献するとともに、経営者の一人として当社の拡大発展に寄与。現在は、経営企画部門の責任者として経営計画の策定・推進ならびにビジネス領域の拡大に向けて手腕を発揮しています。

取締役
下前 泰人

【専門的な知見を有する分野】
法務・リスクマネジメント・ガバナンス、
製造・品質管理

【取締役会出席率】100%(15/15回)

入社以来、知財法務、人事総務、情報システムなど管理部門の幅広い業務に携わり、当該責任者として当社のコンプライアンスやリスクマネジメントの強化に努めるとともに、顧客攻略を含む各種プロジェクトを推進し、高い専門性を発揮して当社の経営基盤の強化に貢献しています。

取締役
山口 育男

【専門的な知見を有する分野】
技術・製品開発／イノベーション、
営業戦略・マーケティング

【取締役会出席率】100%(15/15回)

長年にわたり半導体の開発に従事しており、当社入社後は主力ビジネスであるアミューズメント分野向けの製品開発に携わるとともに、事業部の責任者として長年にわたり当社の成長および拡大発展に寄与。現在は、ASICメモリ事業本部長として、特定顧客向けLSIの新技術や新製品の開発に注力し、顧客攻略に手腕を発揮しています。

取締役
岩間 郁夫

【専門的な知見を有する分野】
技術・製品開発／イノベーション、
営業戦略・マーケティング

【取締役会出席率】100%(15/15回)

長年にわたる半導体技術、製造プロセスなどの半導体関係の豊富な知識・経験および海外における事業運営経験に基づく経営の幅広い見識を有しています。現在は、米国におけるコーポレートベンチャーキャピタルの立ち上げ・運営に携わり、新規事業の創出を推進しています。

社外取締役
永田 潤子

【専門的な知見を有する分野】
法務・リスクマネジメント・ガバナンス、
人材開発・ダイバーシティ

【取締役会出席率】100%(15/15回)

社外取締役
独立役員

1980年、女性に門戸を開放した海上保安大学校に初の女子学生として入学し、卒業後は海上保安庁に勤務、1988年女性初・最年少で巡視艇「まつなみ」船長となるなど、女性活躍のパイオニアとして活躍。その後、政策分析、意思決定、経営学を研究し、組織におけるリーダーシップなど人材育成にも携わってこられました。これらの豊富な経験と人脈を活かし、社外取締役として多角的・客観的視点から積極的に指摘や提言をいただいています。

社外取締役
長井 完文

【専門的な知見を有する分野】
財務会計、
法務・リスクマネジメント・ガバナンス

【取締役会出席率】100%(15/15回)

社外取締役
独立役員

公認会計士および税理士として財務・会計、監査に関する広範な専門知識、ならびに豊富なキャリアと高い見識に基づき、当社の経営全般に助言をいただくことで、取締役会における公正な意思決定と経営の監督機能の強化に貢献していただいています。

社外取締役
松本 平八

【専門的な知見を有する分野】
技術・製品開発／イノベーション、
製造・品質管理

社外取締役
独立役員

工学博士としての半導体分野における幅広い知見と、大学教授として培ってきた技術的専門分野の実績と識見をもって当社の経営を監督していただき、当社の経営体制の強化に貢献していただいています。

※6月24日退任しました前社外取締役山田園裕氏の取締役会の出席率は100%(12/12回)です。

監査役

常勤監査役
山川 真紀子

【専門的な知見を有する分野】
法務・リスクマネジメント・ガバナンス、
人材開発・ダイバーシティ

【取締役会出席率】100%(15/15回)

当社入社以来、人事部門にて優秀な人材の採用、および人材育成の取り組みを推進。また内部監査部門の責任者として内部統制システムの整備、運用を通してコーポレート・ガバナンスの強化を推進し、これらの活動を通じた各部門の業務改善を主導してきました。長年にわたる経験や知見を活かすことで、実効性の高い監査業務を実施しています。

社外監査役
北野 敬一

【専門的な知見を有する分野】
財務会計、
法務・リスクマネジメント・ガバナンス

【取締役会出席率】100%(15/15回)

社外監査役
独立役員

税理士としての専門的な知識・経験等を活かし、当社の税務・会計業務をはじめ経営全般へ助言をいただくことで、当社の監査体制の強化に貢献していただいています。

社外監査役
古川 智祥

【専門的な知見を有する分野】
財務会計、
法務・リスクマネジメント・ガバナンス

【取締役会出席率】100%(15/15回)

社外監査役
独立役員

弁護士として企業法務・国際法務に関する高度な知識と幅広い経験に基づく法的視点および幅広い見識を、監査に反映していただくとともに、コンプライアンスの観点から経営判断の適切性の監督ならびに当社の社会的信頼向上に貢献していただいています。

社外監査役
松島 昭

【専門的な知見を有する分野】
技術・製品開発／イノベーション、
製造・品質管理

【取締役会出席率】100%(12/12回)

社外監査役
独立役員

長年にわたり半導体分野における事業管理・生産体制の構築、販売管理などに携わり、中長期におよぶ経営戦略の立案など事業運営経験に基づく経営の幅広い見識を有しておられます。当社の事業や経営全般に助言をいただくことにより、当社の監査機能の強化に貢献していただいています。

Financial Section

41 主要財務データ (5ヵ年サマリー)

42 営業及び財務状況の分析

- ・ 当期営業成績の分析
- ・ 流動性及び資金の源泉
- ・ 資産及び負債・資本
- ・ 研究開発、特許等
- ・ 事業等のリスク

48 財務諸表

- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結損益及び包括利益計算書
- ・ 連結株主資本等変動計算書
- ・ 連結キャッシュ・フロー計算書

53 企業情報

Financial Section

主要財務データ (5ヵ年サマリー)

株式会社メガチップス及び連結子会社

	2018	2019	2020	2021	2022
経営結果					
売上高 (百万円)	¥89,029	¥95,145	¥65,764	¥83,814	¥75,256
のれん等償却前営業利益 (百万円)	5,520	3,152	3,449	5,608	—
営業利益 (百万円)	2,709	573	972	5,025	7,030
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,948	△1,727	△1,792	20,920	27,544
研究開発費 (百万円)	6,253	7,843	6,581	3,058	2,537
資産情報					
総資産 (百万円)	¥94,633	¥91,977	¥72,347	¥74,627	¥89,842
純資産 (百万円)	31,184	26,223	31,031	50,043	67,428
その他					
従業員数 (人)	883	719	588	379	343
株式情報					
1株当たり当期純利益 (円)	¥90.05	¥△79.40	¥△82.35	¥961.28	¥1,349.01
1株当たり純資産 (円)	1,435.37	1,204.98	1,289.72	2,299.49	3,517.30
1株当たり配当金 (円)	34	17	17	80	90
3月末の株価 (円)	3,830	1,699	1,555	3,530	3,780
株価収益率 (倍)	42.53	△21.40	△18.88	3.67	2.80
時価総額 (百万円)	¥88,237	¥39,142	¥35,824	¥81,325	¥83,037
経営分析指標					
売上高営業利益率 (%)	3.0	0.6	1.5	6.0	9.3
ROE (%)	6.6	△6.0	△6.6	53.6	46.9
ROA (%)	2.2	△1.9	△2.2	28.5	33.5
自己資本比率 (%)	33.0	28.5	38.8	67.1	75.1
総資産回転率 (回)	1.02	1.02	0.80	1.14	0.92
EBITDA (百万円)	¥7,100	¥6,138	¥6,334	¥6,022	¥8,181

当期営業成績の分析

売上高

当社グループ(以下“当社”という)の当連結会計年度の売上高は、主にASIC事業におけるゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムメモリ)の需要が堅調に推移した一方で、前第1四半期末より関連会社となったことに伴うSiTime Corporationの売上減少分があったこと、前第3四半期に主要製品の受注を終了した液晶パネル向けタイミングコントローラLSIの売上減少分があったこと等により、752億5千6百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の売上原価は、616億4千1百万円となりました。売上上の製品構成の変化等に伴い、当連結会計年度の原価率は2.2ポイント好転の81.9%となり、売上総利益は136億1千4百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、今後の成長が見込める分野へ積極的な研究開発投資を行った一方で、前第1四半期末に関連会社となったことに伴うSiTime Corporationの販売費及び一般管理費の減少分があったこと、業務の効率化が進展したこと等により、65億8千4百万円となり、前連結会計年度と比較して17億円減少いたしました。この主な内訳は、給料、賞与引当金繰入額等の人件費が24億5千万円(同20.3%減)、研究開発費が25億3千7百万円(同17.0%減)となっております。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は70億3千万円(同39.9%増)となりました。

税金等調整前当期純利益

営業外収益として受取配当金が1億1千2百万円、持分法による投資利益が4億2千万円、為替差益が3億6千7百万円それぞれ発生したこと等により、営業外収益及び営業外費用の差引額は8億2千7百万円の収益となりました。

また、特別利益としてSiTime Corporationの株式の一部を売却したこと及びSiTime Corporationが新株発行増資を実施したことにより関係会社株式売却益が292億5千1百万円発生した一方で、特別損失として固定資産除

却損が6億9千万円、その他の投資評価損が2億5百万円それぞれ発生したこと等により、特別利益及び特別損失の差引額は285億3百万円の利益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は363億6千1百万円(前年同期比35.5%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税の額が81億1千1百万円(前年同期比23.6%増)、法人税等調整額がプラス7億5百万円(前年同期はマイナス3億9千8百万円)となった結果、親会社株主に帰属する当期純利益は275億4千4百万円(前年同期比31.7%増)となりました。

配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、持続的な利益還元と会社の成長をともに実現することに向け、今後の会社の経営状況を勘案した上で積極的な利益還元に努めております。その基本方針は次のとおりであります。

- (1) 剰余金の配当につきましては、中期的な経営状況の見通しを考慮の上、親会社株主に帰属する当期純利益(但し、会計・決算・税務上の特殊要因は、十分勘案の上、加減算することもあります)の30%以上に相当する額を配当金総額として決定し、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額とします。
- (2) 企業価値の持続的な向上を目指し、革新的な新技術の創出のための基礎研究や独創的な製品の開発、適正な事業ポートフォリオの実現、優秀な人材の獲得など、中長期の成長に向けた資金を確保すること、並びに経営環境の変化にも耐えうる健全な財務体質を維持することにも配慮します。
- (3) 資本効率向上のため、市場の状況、株価動向、財務状況等を勘案し、機動的に自己株式を取得し、株主の皆様へ還元するよう努めます。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の利益配分に関する基本方針に基づき、2022年3月31日現在の株主様に対し、普通配当として1株当たり40円、特別配当とし

て1株当たり50円の年間90円(前期は年間80円)の配当を実施することを決定いたしました。

流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、257億6千9百万円となり、前連結会計年度に比べ43億6千1百万円の増加(前年同期は41億8千8百万円の増加)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億9千5百万円の資金の使用(前年同期は55億1千3百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が363億6千1百万円となり、固定資産除却損が6億9千9百万円発生した一方で、関係会社株式売却益が292億5千1百万円発生したこと、仕入債務が13億8千4百万円減少したこと、法人税等の支払額が68億8千4百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、200億1千8百万円の資金の獲得(前年同期は170億2千2百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入が244億9千1百万円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が16億2百万円あったことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、198億2千3百万円の資金の獲得(前年同期は225億3千6百万円の資金の獲得)となりました。

資産及び負債・資本

当連結会計年度末における総資産は898億4千2百万円(前連結会計年度末比152億1千5百万円の増加)となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、未収入金を中心に574億8千1百万円(同66億

財務活動によるキャッシュ・フローは、165億3千4百万円の資金の使用(前年同期は188億7百万円の資金の使用)となりました。これは主に、短期借入金が20億円の純減となり、長期借入金の返済による支出が27億9千万円、自己株式の取得による支出が100億円、配当金の支払額が17億3千7百万円あったことによるものであります。

資金需要及び財務政策

当社は、経常的な営業運転資金に充当するため、必要に応じて金融機関から資金を調達しております。営業運転資金は、新技術・新製品の研究開発費、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであり、営業費用の主なものはLSI製品の製造委託費用であります。

当社は、その健全な資産構成と財務状況の維持に努めており、当社の成長に必要な資金を、保有する売掛債権の売却、銀行借入れ又は増資などにより、必要に応じて調達できるものと考えております。

当連結会計年度においては、関連会社であるSiTime Corporation株式の一部売却により244億9千1百万円の資金が獲得されております。これらの資金の一部は剰余金の配当、自己株式の取得、新規事業の立上げを目的とした投資等に活用されております。

なお、有利子負債は前連結会計年度末に比べ47億9千万円減少し、当連結会計年度末の残高はございません。

1千5百万円の増加)となりました。主な項目を前連結会計年度末と比較すると、現金及び預金が43億6千1百万円、未収入金が186億9千7百万円それぞれ増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が151億2千万円、棚卸

資産が3億7千4百万円それぞれ減少しております。固定資産では、投資有価証券が20億7千8百万円、関係会社株式が71億4千7百万円それぞれ増加しております。

当社の資産構成の特徴はその流動性の高さであり、総資産の64.0%を流動資産が占めております。流動負債は213億6千8百万円(同24億5千7百万円の減少)となり、流動比率は269.0%となりました。流動資産から、棚卸資産36億2千1百万円を控除した資産の額は538億6千万円となっており、総資産の59.9%を占めております。このような資産構成は、当社が資金を長期に亘り固定化する生産設備等の資産を持たないファブレスメーカーとして事業を展開してきた結果であります。当社は、今後も流動性の向上と健全な資産構成のバランスシートの維持に努めてまいります。

当連結会計年度末の負債合計は224億1千3百万円(同21億7千万円の減少)となりました。負債の主な内容は、LSI製品の製造委託先からの仕入等に対する仕入債務

81億1百万円であります。主な項目を前連結会計年度末と比較すると、未払法人税等が12億2千9百万円、流動負債のその他が14億1千3百万円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が13億8千4百万円、短期借入金が20億円、1年内返済予定の長期借入金が27億9千万円それぞれ減少しております。

純資産は674億2千8百万円(同173億8千5百万円の増加)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益が275億4千4百万円、剰余金の配当が17億4千1百万円となり、その他有価証券評価差額金が4億1百万円の増加、為替換算調整勘定が21億7千4百万円の増加となっております。

以上の結果、自己資本は674億2千8百万円となり、有利子負債の縮減に取り組んだことにより、自己資本比率は75.1%と(同8.0ポイントの好転)となりました。引き続き、経営環境の変化に柔軟に対応できるよう、財務基盤の強化に取り組んでまいります。

研究開発、特許等

当連結会計年度における研究開発費の総額は、25億3千7百万円となりました。

当社は、「独自のアナログ・デジタル技術をベースとしたシステムLSI及び当該製品を利用したソリューションを提供すること」を方針として掲げ、積極的に研究開発活動を進めております。

また、経営戦略上、特許権等の工業所有権による知的所有権の保護を重視しております。当連結会計年度末における工業所有権の所有状況並びに工業所有権のうち特許権の国別の所有状況は、次のとおりであります。

工業所有権所有状況 (2022年3月31日現在)

	特許権	商標権	合計
取得済み件数	719	36	755
出願中件数	49	1	50
合計	768	37	805

特許権地域別所有状況 (2022年3月31日現在)

	日本	北米	アジア (日本を除く)	EU	その他	合計
取得済み 件数	361	295	42	21	-	719
出願中 件数	26	11	3	3	6	49
合計	387	306	45	24	6	768

事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、2022年3月31日現在において当社が判断したものであります。

特定の取引先への依存について

(1) 販売先について

当社は、LSI製品として、アミューズメント分野向けに使用されるゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムメモリー)、ゲーム機本体・周辺機器向けのLSIの他、デジタルカメラ向け等画像処理用LSI、事務機器向けLSIを主に販売しておりますが、ゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムメモリー)を主に供給している、任天堂株式会社への売上高の割合が高くなっており、当連結会計年度においては87.8%を占めております。

したがって、これらのLSI製品が使用されるゲーム機器やゲームソフトウェアの販売動向、また、同社におけるLSIの採用状況などにより、当社の業績が変動する可能性があります。

当該リスクは完全に排除できる性格のものではありませんが、当社は任天堂株式会社と良好かつ緊密な関係を構築し、最適なソリューションの提供や安定した製品の供給等により顧客満足度の獲得に努め、リスクの最小化に努めております。また、今後の成長が見込める産業機器分野、通信分野、AI分野、エネルギー制御分野、ロボット分野等の新たな事業の育成にも注力し、中長期においては事業ポートフォリオの改善を進めていく考えです。

(2) 生産委託先(外注加工先)について

当社は、創業より経営資源を研究開発に集中し、製品の生産を外部に委託するファブレスメーカーという事業形態を採用することにより、特徴のある技術力を核に顧客のニーズに最適な製品を開発し、多くの資金が必要となる生産設備投資に制約されることなく事業を拡大してまいり

ました。当社の製品の生産は、複数の委託先メーカーに分散して委託しておりますが、主力取引先である任天堂株式会社へ供給するゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムメモリー)及びゲーム機本体・周辺機器向けのLSIなどの製品の生産を委託している、Macronix International Co.,Ltd.(以下「マクロニクス社」)への外注割合が高くなっており、当連結会計年度においては67.8%を占めております。

したがって、何らかの理由によりマクロニクス社で生産ができなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

現在のところ、当該リスクの顕在化の兆候はございません。なお、当社は任天堂株式会社及びマクロニクス社との間で製造委託契約を締結しており、両社と良好かつ緊密な関係を構築し、安定的な製品の供給に努めております。

事業について

(1) LSI製品におけるリスク

当社は自社で生産設備は保有せず、生産は全て外部に委託するファブレスの事業形態をとっており、台湾を中心とする国内外の大手ファウンドリーとのネットワークを構築し、顧客のニーズにあわせて製品の製造を委託しております。

したがって、半導体市況の需給バランスにより調達数量と価格が影響を受け、当社の望む納期、数量及び価格で製品が調達できない可能性があります。

また、当社のLSI製品は先端のデジタル機器に採用されておりますが、当該分野は技術革新のスピードが速く、当社の製品が継続して採用される保証はありません。当社のLSIが採用されている最終製品においても、激しい市場競争にさらされていることに加え、CSR調達方針の浸透などの影響により需要が変動いたします。

これらに対処するため、当社は製品の調達価格、生産数量、生産スケジュールの最適化に取り組むとともに、他社製品との差別化を実現する価格競争力のある製品や応用技術の開発に注力し、リスクの最小化に努めております。

(2) 研究開発について

当社は、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、技術開発力をベースとして事業を展開しております。その競争力の源泉は独自のアナログ・デジタル技術をベースに、当社の独自性を発揮することにあります。

現在、当社は成長分野である車載分野、産業機器分野、通信インフラ分野、エネルギー制御分野、ロボット分野等に経営資源を投下し、顧客に最先端技術と製品を提供するための研究開発活動に取り組んでおります。当連結会計年度の研究開発費の総額は25億3千7百万円となっており、連結売上高の3.4%を占めております。

しかしながら、当社が属する業界は技術の進歩が目覚ましく、新しいと考えていた技術が突然陳腐化し、新たな技術やサービスが急速に普及するなど、市場に大きな変化が起こる可能性があります。変化が生じた場合には、必ずしも迅速に対応できるとは限らず、変化に対応するために多額の研究開発費用を投資する場合があります。このような場合、当社の業績は影響を受けます。また、技術開発競争において他社が優位に立った場合、当社のシェアは低下し、業績は影響を受けます。

当社は、今後も継続して斬新で魅力のある製品を開発し、市場に提供していくために、独自のアナログ・デジタル技術をベースに最先端の技術を開発し、技術及び製品の競争優位性を維持する最善の努力を行っております。

(3) 人材の確保について

当社は、独自のアナログ・デジタル技術を駆使し、技術開発力をベースとして事業を展開しており、その成長は人材に大きく依存しております。そのため、優れた技術者を獲得して維持することや、必要とする人材をどのように処遇し、どのように育成していくかは、人事政策上の重要課題と認識しております。

したがって、将来において、当社の国内外の優秀な技術者の維持や、人材の新規採用・育成・グローバル化が計画どおりにできなかった場合、当社の競争力が弱まり、企業価値その

ものに影響を与える可能性があります。

これらに対処するため、当社は人事処遇体系を整備し、中長期の新たな事業育成等のための人材投資について、育成計画に基づいて人事政策を実行いたします。また、多様な環境で能力を発揮し、組織の成果を最大化出来る人材を育成できるよう、語学教育や新入社員研修など社員教育の充実やダイバーシティ推進など様々な施策に積極的に取り組んでおります。

経営について

(1) 関係会社株式に含まれるのれん等の評価について

当社は、2014年11月に取得したSiTime Corporation (NASDAQ Global Market 上場) の株式を所有しており、現在、当社の持分法適用の関連会社となっております。のれんを主とする無形固定資産(以下“のれん等”という)を含むこれらの投資は、関係会社株式として連結貸借対照表に計上されております。当連結会計年度末の関係会社株式の残高は191億5百万円となっており、連結総資産の21.3%を占めております。

SiTime Corporationは、上場企業として自らの方針や戦略に基づいて経営を行っており、同社の業績・財政状態の悪化により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

また、当該関係会社株式に含まれるのれん等については、株式の市場価値を利用した正味売却価額によりその評価を行っておりますが、同社の株価が下落し正味売却価額が帳簿価額を下回った場合、減損損失の発生により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

なお、現在のところ、のれん等の評価において減損の認識は不要と判断しております。

(2) 戦略的投資におけるリスク

当社は、他社との事業連携、情報収集等を目的とした戦略的提携により当社の企業価値向上に資すると判断した場合に、提携先企業並びに最先端の技術やアイデアを持つスタートアップ企業への投資を行う場合があります。当連結会計年度の有価証券の残高は56億6千8百万円となっており、連結総資産の6.3%を占めております。

このような事業の成長を加速するための投資を含めた戦略的提携におきましては、事業上の補完関係の構築や業績の拡大等において、当社の予測どおりの効果が得られない可能性があります。また、投資株式の時価の下落や実質価値の著しい低下による評価損の発生により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

なお、これら戦略的投資に関しては、取締役及び社外有識者を中心とした会議体において、個別の銘柄ごとに、事業連携や情報収集の状況並びに将来の収益力などを総合的に勘案し、投資効果やリスクの検証を行ったうえで戦略的投資の可否を決定し、取締役会の承認を得て実施しております。

(3) 為替変動について

当社は事業拠点として海外子会社等を展開しており、当社の事業取引においては、米ドルや台湾ドルを主とする外貨建取引が一定割合含まれております。また、海外子会社の財務諸表は連結財務諸表作成のために円換算されており、このため外国為替相場、殊に日本円・米ドル間の為替相場の変動により、当社の業績が変動する可能性があります。外国為替相場が円高方向に進行した場合、概して損失方向に影響し、その変動幅が大きいほど当該リスクの顕在化の可能性が高まります。

なお、為替リスクの低減のため、必要に応じて為替予約取引を利用しております。

(4) 知的財産権について

当社は、研究開発を主体としたファブレスメーカーであり、知的財産権の保護は事業展開上の重要課題と認識しております。

しかしながら、当社が出願する特許や商標などがすべて登録されるとは限らないこと、また、公開前の他社技術など、他社権利を調査しても把握できないものもあることから、他社の知的財産権を侵害し、訴訟を提起された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の独創的な技術が、特定の国・地域においては、法整備等の理由により十分な保護を受けることができない可能性があります。このような状況下で、他社が当社の

知的財産を無断で使用し、類似の製品を市場に販売した場合、これを効果的に阻止することができない可能性があります。

なお、当社は、知的財産に係わる社内体制及び特許事務所との連携を強化し、当社が提供する製品・サービスを保護するための特許や商標などの出願・登録を積極的に行うと同時に、他社権利の調査を徹底することにより他社権利の侵害を防止するなど、リスクの最小化に努めております。

(5) 偶発的な災害等におけるリスク

当社が事業を展開する国内外において、大規模な地震をはじめとする自然災害や火災、未知の感染症の流行、テロ行為や社会騒動、その他の事故・事件等が発生した場合、当社の事業拠点、生産を委託するファウンドリーやメーカー、あるいは顧客自身に対して大きな被害が発生する可能性があります。また、これらの影響によって当社の事業活動の縮小等を余儀なくされた場合、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

このような偶発的な災害等におけるリスクを全て回避することは極めて困難ではありますが、当社においては、リスクの予防回避及び発災時の人命の安全、並びに被害の抑制・軽減、二次災害の防止、早期の業務再開を図ることを目的に危機管理マニュアルを策定し、危機管理についての必要事項と対応方法を定めるとともに、リスクの軽減に向けた対応を可能な範囲において実施しております。

(6) 新型コロナウイルス感染拡大による対応について

当社の新型コロナウイルス感染症への対応としては、役員及び当社の事業所に就業する派遣社員等とその家族の身体、生命の安全を図ること、また取引先企業の関係者の安全と健康を最優先事項と位置付け、行政等からの要請に基づき様々な感染防止策を講じております。引き続き行政等からの情報と今後の感染状況に応じて速やかに必要な対応を実施し、リスクの低減に努めてまいります。

連結貸借対照表

2021年及び2022年3月31日現在

	(単位：百万円)	
	2021	2022
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥21,407	¥25,769
受取手形及び売掛金	23,071	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,950
商品及び製品	3,116	2,345
仕掛品	650	951
原材料及び貯蔵品	227	324
未収入金	4	18,702
その他	2,388	1,439
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	50,866	57,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,431	1,686
減価償却累計額	△2,107	△1,363
建物（純額）	324	323
土地	116	116
建設仮勘定	631	675
その他	6,604	6,684
減価償却累計額	△6,178	△6,041
その他（純額）	426	643
有形固定資産合計	1,498	1,758
無形固定資産		
ソフトウェア	551	416
その他	6	6
無形固定資産合計	558	423
投資その他の資産		
投資有価証券	3,590	5,668
関係会社株式	11,958	19,105
長期前払費用	1,247	1,246
繰延税金資産	1,864	1,621
その他	3,044	2,537
投資その他の資産合計	21,704	30,179
固定資産合計	23,761	32,361
資産合計	¥74,627	¥89,842

	(単位：百万円)	
	2021	2022
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥9,486	¥8,101
短期借入金	2,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,790	—
未払金	1,572	2,443
未払法人税等	6,762	7,991
賞与引当金	664	850
工事損失引当金	16	33
その他	533	1,947
流動負債合計	23,825	21,368
固定負債		
その他	758	1,045
固定負債合計	758	1,045
負債合計	24,583	22,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	¥4,840	¥4,840
資本剰余金	9,362	9,359
利益剰余金	34,446	56,013
自己株式	△1,609	△8,364
株主資本合計	47,039	61,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,054	3,455
為替換算調整勘定	△50	2,123
その他の包括利益累計額合計	3,003	5,579
純資産合計	50,043	67,428
負債純資産合計	¥74,627	¥89,842

連結損益及び包括利益計算書

2021年及び2022年3月31日終了連結会計年度

(単位：百万円)

	2021	2022
売上高	¥83,814	¥75,256
売上原価	70,504	61,641
売上総利益	13,310	13,614
販売費及び一般管理費	8,285	6,584
営業利益	5,025	7,030
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	99	112
受取派遣料	33	70
持分法による投資利益	—	420
投資事業組合運用益	6	13
為替差益	—	367
雑収入	8	25
営業外収益合計	157	1,017
営業外費用		
支払利息	208	23
借入手数料	0	—
債権売却損	43	44
自己株式取得費用	—	74
持分法による投資損失	899	—
為替差損	53	—
雑損失	63	47
営業外費用合計	1,269	190
経常利益	3,912	7,857
特別利益		
関係会社株式売却益	26,387	29,251
持分変動利益	117	147
事業譲渡益	41	—
特別利益合計	26,546	29,399
特別損失		
固定資産除却損	2,543	690
減損損失	703	—
関係会社整理損	26	—
その他の投資評価損	—	205
事業整理損	160	—
賃貸借契約譲渡損	191	—
特別損失合計	3,625	895
税金等調整前当期純利益	26,834	36,361
法人税、住民税及び事業税	6,564	8,111
法人税等調整額	△398	705
法人税等合計	6,166	8,816
当期純利益	¥20,668	¥27,544
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	¥20,920	¥27,544
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△252	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	¥467	¥401
為替換算調整勘定	1,004	722
持分法適用会社に対する持分相当額	△107	1,451
その他の包括利益合計	1,364	2,575
包括利益	¥22,032	¥30,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥22,300	¥30,120
非支配株主に係る包括利益	△267	—

連結株主資本等変動計算書

2021年及び2022年3月31日終了連結会計年度

(単位：百万円)

	2021					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	¥4,840	¥9,318	¥13,896	¥△1,609	¥26,445	
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,840	9,318	13,896	△1,609	26,445	
当期変動額						
剰余金の配当			△369		△369	
親会社株主に帰属する当期純利益			20,920		20,920	
自己株式の取得				△0	△0	
自己株式の処分					—	
自己株式の消却					—	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		44			44	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	44	20,550	△0	20,594	
当期末残高	¥4,840	¥9,362	¥34,446	¥△1,609	¥47,039	
	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	¥2,586	¥△964	¥1,622	¥118	¥2,844	¥31,031
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,586	△964	1,622	118	2,844	31,031
当期変動額						
剰余金の配当						△369
親会社株主に帰属する当期純利益						20,920
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	467	913	1,381	△118	△2,844	△1,581
当期変動額合計	467	913	1,381	△118	△2,844	19,012
当期末残高	¥3,054	¥△50	¥3,003	¥—	¥—	¥50,043
	2022					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	¥4,840	¥9,362	¥34,446	¥△1,609	¥47,039	
会計方針の変更による累積的影響額			△1,063		△1,063	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,840	9,362	33,383	△1,609	45,976	
当期変動額						
剰余金の配当			△1,741		△1,741	
親会社株主に帰属する当期純利益			27,544		27,544	
自己株式の取得				△10,000	△10,000	
自己株式の処分		26		42	69	
自己株式の消却		△29	△3,172	3,201	—	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△2	22,630	△6,755	15,872	
当期末残高	¥4,840	¥9,359	¥56,013	¥△8,364	¥61,849	
	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	¥3,054	¥△50	¥3,003	—	—	¥50,043
会計方針の変更による累積的影響額						△1,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,054	△50	3,003	—	—	48,980
当期変動額						
剰余金の配当						△1,741
親会社株主に帰属する当期純利益						27,544
自己株式の取得						△10,000
自己株式の処分						69
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	401	2,174	2,575	—	—	2,575
当期変動額合計	401	2,174	2,575	—	—	18,448
当期末残高	¥3,455	¥2,123	¥5,579	¥—	¥—	¥67,428

連結キャッシュ・フロー計算書

2021年及び2022年3月31日終了連結会計年度

(単位：百万円)

	2021	2022
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥26,834	¥36,361
減価償却費	1,514	307
のれん償却額	396	—
長期前払費用償却額	730	689
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	234	185
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△34	17
受取利息及び受取配当金	△109	△119
支払利息	208	23
持分法による投資損益 (△は益)	899	△420
投資事業組合運用損益 (△は益)	△6	△13
為替差損益 (△は益)	△268	△609
固定資産除却損	2,543	690
減損損失	703	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△26,387	△29,251
持分変動損益 (△は益)	△117	△147
関係会社清算損益 (△は益)	18	—
その他の投資評価損	—	205
事業整理損	160	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,151	△18
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,141	411
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,581	△1,384
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,314	△544
その他の負債の増減額 (△は減少)	114	229
その他	269	△15
小計	5,669	6,597
利息及び配当金の受取額	109	119
利息の支払額	△185	△29
特別退職金の支払額	△26	—
法人税等の還付額	173	1
法人税等の支払額	△225	△6,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,513	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	38	—
有形固定資産の取得による支出	△649	△788
無形固定資産の取得による支出	△378	△492
投資有価証券の取得による支出	△55	△1,602
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	225	—
関係会社株式の売却による収入	19,151	24,491
関係会社株式の取得による支出	—	△367
長期前払費用の取得による支出	△738	△601
貸付金の回収による収入	5	1
差入保証金の回収による収入	10	1
差入保証金の差入による支出	△16	△14
事業譲渡による収入	—	228
事業譲渡による支出	△226	—
その他	△344	△837
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,022	20,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,979	△2,000
長期借入金の返済による支出	△21,210	△2,790
自己株式の取得による支出	△347	△10,000
配当金の支払額	△369	△1,737
その他	△207	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,807	△16,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	459	1,072
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,188	4,361
現金及び現金同等物の期首残高	17,219	21,407
現金及び現金同等物の期末残高	¥21,407	¥25,769

企業情報

(2022年3月31日現在)

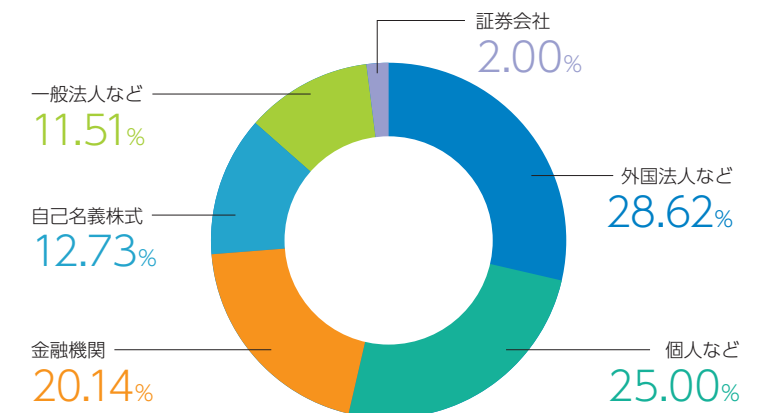
会社概要

会社名	株式会社メガチップス MegaChips Corporation
事業内容	独自のアナログ・デジタル技術をベースにLSIの設計、開発から生産までトータルソリューションを提供
本社	〒532-0003 大阪市淀川区宮原1丁目1番1号 新大阪阪急ビル
東京事業所	〒102-0082 東京都千代田区一番町17番地6 一番町MSビル
幕張事業所	〒261-8501 千葉県美浜区中瀬1丁目3番地 幕張テクノガーデンB棟
設立	1990年4月4日
資本金	48億4,031万円
代表取締役社長	肥川 哲士
決算日	3月31日
従業員数	343名(連結)

株式情報

発行可能株式総数	100,000,000株	定時株主総会	6月
発行済株式総数	21,967,700株	配当基準日	3月31日
株主数	11,534名	1単元の株式数	100株
上場証券取引所	東証プライム市場	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
証券コード	6875		

所有者別状況



海外グループ会社

米国

MegaChips LSI USA Corporation

910 E Hamilton Ave, Suite 120, Campbell CA 95008 U.S.A.



台湾

信芯股份有限公司

104 台北市中山區南京東路二段160號6樓612室



SiTime Corporation (関連会社)

5451 Patrick Henry Drive, Santa Clara, CA 95054 U.S.A.

